News Letter 2020

2020 年度
活動報告レポート

Activity Report 2020

With コロナ/After コロナ
へ向けて

Beyond Coronavirus

Fukuoka D.C.

目次

3 ・・・巻頭言（2020 年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって）
4 ・・・部会の取り組み
4 都市再生部会
6 スマートシティ部会
8 観光部会
9 食部会
10 ・・・FLaP [FDC Launch Program] 新規事業創出センター
10 コンソーシアム・海外連携
11 実証実験・社会実験
12 プロジェクト
13 TEAM FUKUOKA
14 福岡スタートアップコンソーシアム
15 ・・・コラム：地域から期待される「リエゾン機能（連携・橋渡し）」
16 ・・・エール！ FUKUOKA の取り組み
19 ・・・Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性
22 ・・・第 2 次 FDC 地域戦略
24 ・・・FUKUOKA 地域サミット 2021
27 ・・・メディア等掲載実績
28 ・・・登壇実績
29 ・・・視察受け入れ、共催・後援・協力・協賛事業
30 ・・・2021 年 年頭所感

福岡地域戦略推進協議会は 10 年にわたる活動を経て、今年度から新たな 10 年をスタートさせました。

2020 年 4 月、新型コロナウイルス感染症の発生により社会経済情勢が一変する中、困窮する事業者や医療従事者に対する支援を通じた地域の対応力強化を目的としたプロジェクト「エール！ FUKUOKA」を立ち上げました。 この取り組みは、産学官民連携のプラットフォームとしての FDC の役割や立ち位置を鑑み、我々がコロナ禍において何ができるかを考え、すぐに動き出すべきだと判断し、スタートした取り組みです。 FDC が掲げてきた従来の目的や役割を超えていち早く地域に働きかけ、地域を巻き込み、地域の思いを還元していくことで地域のお役に立とうとするこのプロジェクトは、FDC のこれまでの産学官民での活動の蓄積があったからこそ実現できた取り組みであり、FDC の新たなスタートを象徴する一歩となりました。
新型コロナウイルス感染症による影響は、人々暮らしや働き方などに大きな変化をもたらしつつあります。例えば、福岡市などと産学官民で進めてきた都市開発やまちづくりについても新たな対応をしていかなければならなくなりました。
そこで、6 月に福岡市髙島宗一郎市長および福岡市都心で都市開発に取り組む事業者の皆様に集まっていただき、「Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性」と題し、オンラインで感染症時代に合わせたまちづくりに関する議論を行いました。その結果 2 ヶ月後の 8 月、髙島市長はこの時の議論をもとに感染症対応シティという新たな政策を打ち出されました。 地域全体で取り組むべき事案や社会課題が生じた際に、すぐさま FDC の呼びかけでステークホルダーが集結し未来を見据えた議論を進めることができ、それに首長が呼応し政策に結び付けたという実績は、新しい時代に我々が目指すべき産学官民連携のプラットフォームのあり方を示すこととなりました。 同じく、部会においても、新しい社会経済に対応する取り組みの方向性について有識者を集め多面的な議論を行い新年度の事業計画に反映したところです。
コロナ禍において生活環境が変わる中、食のあり方やニューノーマルへの対応に加え、脱炭素社会の実現やクリーンエネルギーの拡充など政府の掲げる重要政策によって今まで意識してこなかった福岡・九州のリソースをこれ からの強みにできる可能性が生じています。厳しい状況であることは否めませんが、一方で従来福岡九州が強みだと認識してこなかった様々なリソースを表に出して強みに変えていけるチャンスでもあると捉え、事業創出プラットフォームとしての FDC は更なる事業化支援を進めてまいります。
このような視点から、海外連携においても国連ハビタットとの連携事業やヘルシンキビジネスハブと共同でオンラインイベント「スマートシティの新たな挑戦」を開催するなど、これからも新しい協働の方策立案や先進事例のキャッチアップを通じて、福岡都市圏のアップデートの機会を用意します。
また、スタートアップグローバル拠点都市選定に伴う福岡スタートアップ・コンソーシアムや国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の両事務局運営を担うなど、FDC が有するリエゾン機能に対し地域から大きな期待が寄せられた年でもありました。
そして昨年 10 月、FDC は 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた、2020 年から 2030 年に至る「第 2 次 FDC 地域戦略」を策定しました。FDC では本戦略を踏まえて「地域経済の変化に対応しうる基盤の形成」「アジャイルな政策の立案」「地域事業を形成するイノベーション」をさらに進めてまいります。

部会の取り組み

都市再生、スマートシティ、観光、食の４部会は、新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の変化を見据えた事業内容とするため、各部会２回にわたり有識者会議を実施し、その示唆を事業計画に反映したうえで第２次 FDC 地域戦略をベースにした事業活動を進めました。

都市再生部会

「福岡都心再生戦略」リニューアル

都市再生部会では「福岡都心再生戦略」のリニューアルに取り組みました。2012 年度の「福岡都心再生戦略」策定以降、官民連携で都心再生に取り組んだ結果、当初目指していた「イノベーション経済の基礎的環境の形成と可視化」が一定程度達成されつつあります。2020 年度に第２次 FDC 地域戦略が策定されたことを受け、都心再生戦略のリニューアルを進めました。
リニューアルに当たっては、2019 年末以降に全世界に拡がった新型コロナウイルス感染症の感染拡大の都市への影響に対する理解を深めるべく、有識者からの意見を多面的に聴取した上で、部会員とのワーキンググループを複数回行いながら、コンセンサスを形成しつつ改訂を進めました。

リニューアルした新たな「福岡都心再生戦略」の主な特徴をご紹介します。
都心再生戦略策定の目的は、第２次 FDC 地域戦略を受けて、当初戦略で設定した目的から踏み込んで「革新的・創造的」なビジネス基盤の形成を明確にしました。また、新型コロナウイルス感染症による都市への影響を踏まえ、都心機能の高度化だけでなく、市内拠点・都市圏拠点との連携も重視することを基本的な考え方に加えました。
当初戦略では都心再生の側面のうち３つを戦略的テーマとして抽出していましたが、改訂では都心再生により興す経済的な活動と持続可能な開発（SDGs）を意識し、ポストコロナを見据えて、複数の都心再生の側面を束ねた３つの戦略的なテーマを位置づけました。

2020 年度３度にわたって開催した有識者会議を受け、都市再生部会では、有識者からの示唆として、新しい生活様式への適応、次なる産業創出を見据えたスピード感のあるチャレンジ、広域での都市機能保持といったポストコロナに向けたまちづくりの方向性をまとめました。

これを受けて、「都心３拠点のまちづくり」と「都心と都市圏及び広域とのより緊密な連携」における視点を整理しました。

以上の戦略的テーマの改訂、ポストコロナのまちづくりの共通認識を受けて、戦略的行動エリアと戦略的行動を定めました。当初戦略に位置付けられたイノベーションアンカーの創造、リバーフロント、ベイフロント、ストリートスケープを含む公共空間の整備に沿ってこれまで都心の機能更新が進み、イノベーション経済の基礎的環境の形成と可視化が進みつつあります。今後は引き続き都心３拠点での機能更新を進めながら、３拠点を面的に拡大させていくべく、拠点間に新たなイノベーションアンカーを創造していくことを進めます。イノベーションアンカーの創造に加え、都心の象徴となるような公共空間を形成し、都心全体を豊かなアメニティでつないでいくことによって、イノベーション経済が都心の多くの範囲に面的に波及することを目指します。

有識者会議からの示唆

新しい生活様式に都市が対応していくことが必要

- 都市計画の歴史は常に感染症との戦いであった。コレラの流行では都心の密集を避けて郊外での職住近接型都市を構想した「田園都市」、スペイン風邪の流行では風通しの良いピロティを取り入れたル・コルビジェの「サヴォア邸」など、健康的な都市づくりで危機を乗り越えてきた。
- コロナ危機では、閉鎖空間の空気コントロール、テレワークへの移行によるオフィス需要の変化、道路など公共空間の活用を通じた飲食店の救済や生活の質の向上がテーマとなる。
- 分散によって中心部の稼働率は下がるため、リモート体験など新たな業態開発が求められる。新しい生活様式に都市が適応していく考え方に改める必要性がある（業務、商業、観光・MICE 個々の経営は変わる→都市はその変化を支える）。
- 進行中の計画は、過去のままで進めることにリスクがあることから、変更、延期、停止、中止等のオプションも持っておく必要性がある。

次なる産業創出を見据えたスピード感のあるチャレンジが必要

- 人口減少や災害など、コロナ以前から指摘されていた社会変化や課題をコロナが加速させたため、対応を先取りする必要性がある（例えば、都市を構成する産業の DX、産業を支える都市基盤のスマート化の必要性）。
- 福岡は、60 年代における産業構造の転換では勝てたが、もう一度新たな挑戦をしなければ現状維持では厳しい。単純に「第 3 次産業」ではなく、具体的にどこに注力するか対象を明確化する必要がある。
- 次の産業のシーズを見つけるために、新しいニーズに産業をつないでいく観点が必要。小さなプロジェクトベースで、官民連携によってプロトタイピングに取り組めると良い。
- 福岡地域が福岡の DNA と強みを発揮し、他都市に先駆けて、世界のモデルになる可能性がある（例えば、高い付加価値のビジネスや高度人材が集積する街）。

より広域で強い都市機能を保持する必要

- いま働く人や企業は、多様な働き方･暮らし方の選択肢を求めている。福岡は、都心、副都心、自宅、公園など、コロナ対応や個々人の希望に応じて働き方を選択できる都市圏としてポテンシャルがある。天神や糸島など各拠点で選択肢をつくり、福岡都市圏として多様な選択肢を提示する必要がある。
- テレワークの普及・常態化に合わせた、居住地域と都心間の勤務機能の拡充など広域的な役割分担が必要である。
- 都心は、より高度な機能集積（高い付加価値を創出する機能、新しい生活・勤務様式に適応する機能）に刷新する必要性がある。

示唆をいただいた有識者

天野 宏欣 氏　Local Knowledge Platform LLC　代表社員
石橋 知也 氏　長崎大学 大学院工学研究科　准教授
市川 宏雄 氏　明治大学　名誉教授
大都市政策研究機構　理事長
黒瀬 武史 氏　九州大学　大学院人間環境学研究院　准教授
小長谷 一之 氏　大阪市立大学 大学院都市経営研究科　教授
諸富　徹 氏　京都大学 大学院経済学研究科　教授

※所属・役職名は当時

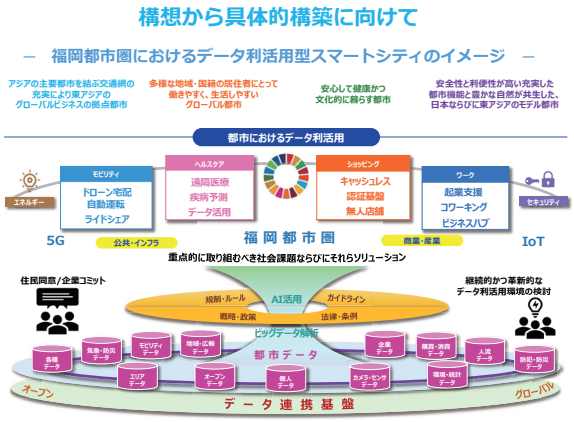
スマートシティ部会

福岡版スマートシティの具体的構想に向けて分科会活動を展開

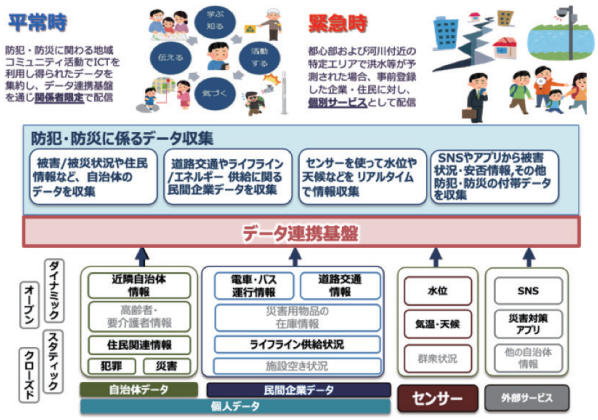
スマートシティ部会では、福岡版スマートシティ構想実現のために、①持続成長可能な都市 ②データ利活用都市マネジメント ③都市エリアマネジメントの三つの視点に留意しながら、データ利活用連携基盤分科会、データ利活用ソリューション分科会「医療・健幸小分科会」「防犯・防災小分科会」を立ち上げ、活動を実施しました。連携基盤分科会は、ソリューション分科会との連携を図りながら、データ連携基盤の具体的内容を分科会参加企業と議論し、基盤要件に必要な事項を定義しました。医療・健幸小分科会は、新たなサービス創出を促す地域環境モデルの定義を行い、マイナポータルの活用・連携等といった医療健幸データ利活用基盤要件を検討しました。防犯・防災小分科会は、地域防犯・防災モデルの調査から基盤要件定義を行うとともに、ソリューション創出に向けた課題整理、仮説の定義、実証実験に向けた検討を行いました。

データ利活用連携基盤の基本方針

① データ分散型
データはデータ保有者が保有し、
データ連携基盤では必要最小限のデータのみを蓄積
② 軽量・コンパクト
③ 安全・安心なデータ管理
④ マイナンバー連携



各種社会課題を解決するとともに東アジアのビジネスハブとして、継続的な経済発展を目論む



防犯・防災をユースケースとしたデータ連携基盤

有識者会議からの示唆

Smart City WG

スマートシティとスーパーシティ構想

- いかにデジタルやテクノロジーを意識せずに、便利な日常生活を送ることができるかがスーパーシティ構想のゴール。「スーパーシティ法案」のポイントは①「データ連携基盤整備事業の法定化であり法律にデータ基盤が明記された」、②「住民合意を得たら新たな規制の特例措置の求めが一気通貫出来るようになる仕組み」、③「API のオープン化のルール化」の３つ。
- コロナ社会での課題を解決するためのアーキテクチャは、誰が具体的に何をするのか？これを解決出来たら、市民の課題を解決出来たと言える。
- 自由度の高いグリーンフィールドのスマートシティ開発は、豊洲、夢洲、裾野、鎌倉、つくばといくつかあるが、中でも箱崎は国内外の注目を集めている。

飛躍的に起こりつつあるパラダイムシフト

- パンデミックが起こっても社会システムが持続するためにスマートシティがどのように寄与出来るかがポイント。
- 感染症社会になった瞬間に都市が機能しなくなることから、地方の方が生活の質が高いことが明らかに。
- ポストコロナの社会システムが平常モードとなる。社会システムとして、Redundancy と Agility が非常に重要。

トロントのスマートシティ構想（グーグル社の撤退）

- 2019 年 6 月に発表された Sidewalk Labs による MIDP ドラフトは、人間中心の魅力的なデジタルシティ構想。エネルギーマネジメント含め、センセーショナルなプロジェクトであったが、2020 年 5 月グーグルが撤退を発表。
- トロントは年間 77,000 人の人口増加を見込んだ都市再開発計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で人が動かなくなり、街に人が集まらなくなることで、不動産の値上がりをベースにしたスマートシティ事業は今後採算が取れなくなっていくだろうという示唆。
- 問題点は ①デジタルガバナンスの領域におけるいわゆる「都市データ」の取扱いなどが不明瞭であること、②プライバシー・セキュリティの領域において、法的・技術的にクリア出来ない点が多いこと、③運用の継続性の領域では、収益モデルに対するリスクや公平性が担保されていない、の３点。
- スマートシティが世界でなかなか進まないのは、ビジネスモデルが不在であること、テクノロジーを規制する政策が追い付いていないことの２つがある。デファクトスタンダードをどう作るかは、今後の論点・競争になっていくだろう。
- 不動産、ヘルスケア、モビリティ、エネルギー、データ流通などの事業領域の組み合わせから、人口減少、高齢化を前提に、サスティナブルなビジネスモデルを構築していくことは喫緊の課題。

求められる産学官民連携と FDC への期待

- 今後スマートシティ構築において、サービスは自治体を越えて提供されるのにそれをガバナンスする主体が自治体であれば、そこに矛盾が生じる可能性がある。
- 新しいニューノーマルサービスを作った時が本当のニーズオリエンテッドサービスになってくる。新たな産学官民連携や、自治体連携が始まってくるのがポストコロナの大きなインパクトになると思っている。
- デジタライゼーション、スマートシティ化に向けたアクションを各自治体が、バラバラに取り組むのはナンセンス。こういった課題に対して、国や自治体任せでは解消されないため、民間も積極的に知恵を出しながら貢献していくという意識が必要。
- 情報の利活用についての同意や、利活用のコンセンサスをとるための信頼（Trust）獲得に向けた具体的な取り組みが必要となるが、これには地域に根差した組織で活動が必要不可欠。
- ヒューマンセントリック・人間中心のスマートシティというキーワードが幅を利かせているが、大規模な市民アンケートの実施など、市民の声を拾うということを実際に行っている地域は少ない。
- データガバナンスの主体は様々な議論があるが、広域で取り組まなければサービスが自治体単位で展開されるといったいびつな形になる可能性があり、福岡都市圏で考えることができる FDC のスマートシティ部会に大きな期待がある。
- 福岡はサービス業が 9 割を占めるので、外からの流入が消えた瞬間に産業構造が痛む。産学官民連携でこれ以外の産業を作っていく必要がある。常にシームレスでデュアルモードで動く時の新しいニューノーマル、ポストコロナインダストリーをどう考えるのか？を議論して頂ければと思う。

示唆をいただいた有識者

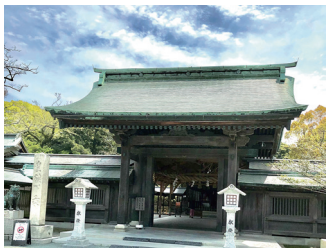
東　博暢 氏　日本総合研究所　プリンシパル
平山 雄太 氏　世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター　プロジェクトスペシャリスト

※所属・役職名は当時

観光部会

With/After コロナに対応した新たな観光ビジネスのあり方を検討

コロナ禍は福岡への来訪客を激減させただけでなく、オンライン会議の普及など観光・MICE 産業の構造的変革を加速させる契機となりました。そこで観光部会では、有識者の示唆をもとに、With/After コロナに対応した新たな観光ビジネスのあり方として、高付加価値化を目指したアフターコンベンションやオンライン体験開発の関係自治体（宗像市等）への提案、食やエンタメ関連産業のイノベーション推進方策を検討したほか、コロナに対応した e スポーツ大会開催にも協力しました。



地域資源を活用した
オンライン体験開発を提案

eスポーツ九州大会
『Q1 Super Tournament』にて
地域活性化事業を支援

有識者会議からの示唆

Tourism WG

原点に立ち返り、目指す観光・MICE の再定義が必要

- 旅行やリアル＆アフターコンベンションに対するニーズは無くならないが、価値観の変容への対応が不可欠。
- オンラインの普及で、逆にリアル体験に対する評価がシビアになり、時間と金をかけて行く意味を示せないと目的地として選ばれなくなる。今後、旅前のストーリーづくりと PR が重要。
- これまでの目標設定を見直し、真の目的追求が必要。

  例）消費拡大で雇用創出　⇒　持続可能な観光経済構築≒住民にとって良い街づくり

  ミーティング開催件数の増大　⇒ミーティング開催以上の効果（ビジネスマッチングの実現等）
- オランダでは敢えて観光税を高額にすることで、迷惑な振る舞いをする観光客を抑制し、質の高い観光客を増やそうとしている。

危機感、スピード感を持ち、福岡ならではの MICE スタイルの構築が必要

- 海外の MICE 都市は既に動き出しており、社会変容に対応した運営ノウハウやソリューション（ロボティックスや VR 活用等）を進めている。世界動向を業界で共有しながら、危機感・スピード感を持って福岡ならではの MICE スタイル構築に取組むことが必要。
- 業界や地域の垣根を超えた連携実現や FDC 会員のリソースの活用等により、選ばれる×稼ぐ MICE スタイルの構築と提案が必要。

サービス産業のイノベーションにより、安全安心の向上、高付加価値化が必要

- 「食」や「音楽」、「教育」などまちの強みを活かすことで、福岡らしい観光産業の育成が必要。
- コロナを新しいイノベーションを生む機会にすることが必要（キャッシュレスやタッチレス、AI、SDGs 等のサービスの付加価値を高める福岡ならではの施策や実証等）。

観光で稼いだ外貨を、コンテンツ（まちや文化）に再投資するエコシステムづくりが必要

- １泊２日数千円の消費では地域経済の活性化には程遠いので、高付加価値な域内（広域都市圏）商品開発が必要。
- 今後の体験観光には「Local（地域性）」と「Authenticity（本物感）」が必要、「まちづくり」×「文化」×「観光」を組み合せた地域文化体験による収入増を文化に再投資するエコシステムづくりが必要。

示唆をいただいた有識者

加藤 正幸 氏　西鉄ホテルズ　代表取締役
菊根　剛 氏　福岡観光コンベンションビューロー
Meeting Place Fukuoka セールスマネージャー
齋藤 貴弘 氏　ニューポート法律事務所　パートナー弁護士
ナイトタイムエコノミー推進協議会　代表理事
七浦　康 氏　ナーシェレ　代表取締役
山下 真輝 氏　ＪＴＢ 総合研究所
交流戦略部部長・主席研究員

※所属・役職名は当時

食部会

フードエキスポ九州出展企業 新たなビジネス展開支援

フードエキスポ九州 2020 は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常開催ではなく、国内外バイヤーとのオンライン商談会や個別商談会をハイブリッドで開催しました。オンライン商談会ではマッチング機能を強化したフードエキスポ九州ウェブサイト上で展開し、新たなスタイルとして定着するであろうオンライン商談のきっかけづくりの場として活用されました。

また、フードエキスポ九州のスピンオフ事業として、越境 EC の展開可能性調査や高速道路のサービスエリアを活用したテストマーケティング事業を実施し、展開可能性調査としては、広州民営投資有限公司（ICAP）との共催のもとで「九州食品ウェビナー会議」を開催し、中国 EC 市場におけるビジネス機会にかかる議論やフードエキスポ参加企業 3 社による商品 PR を実施しました。さらに、九州地域ブランドによる D2C ビジネスの可能性を確認しました。

テストマーケティング事業では、広川サービスエリア屋内特設売場においてフードエキスポ九州出展企業等 40 社の 124 商品を約 1 か月間販売し、期間中の三連休には、地元商工会やＪＡなどと連携した産直マルシェやモビリティビジネス・プラットフォームの運営ベンチャーと連携した複数フードトラックの展開を試行しました。サービスエリアが持つ新たな顧客接点（販路拡大・商品開発・商品 PR の場）として、可能性が高いことを確認しました。

両スピンオフ事業での成果を踏まえ、九州域内外における新たなサプライチェーンのプロトタイプを作成し、今後の動きに活かしていきます。

有識者会議からの示唆

Food WG

フードエキスポ九州の開催

- 当面は、国内外の移動が難しいため、年間を通じて対応可能なオンライン展示商談会を実施する。
- 来福が困難なバイヤーのため、個別商談会と WEB を活用したオンライン商談会を実施する。
- 既存物産展の拡充においては、観光イベント、各県物産を考える。
- 商工会議所が関わっているワンストップ海外展開窓口など海外拠点を活用し、活動を拡充する方が効率的・効果的。

物流についての影響

- 各国の渡航制限中は輸送手段がなくなり、解除後はパッセンジャーがない分、貨物料を値上げして運用され、コロナ以前に比べほぼ倍のコストがかかっている。しばらく高い水準をキープしそう。
- 貨物便の集中により、納期遅延の問題が起こる。特に生鮮品の輸送は難しかった。

日本の農林水産物・食品の輸出状況

- 世界的にレストラン需要の減少と巣ごもり需要のレストラン需要が減退する一方、巣ごもり消費の拡大に伴い、小売・デリバリーの市場は伸張している。
- 主たる輸出先である香港・米国・韓国は引き続き減少しているが、中国が減少から増加に転じ、台湾・ベトナムは増加幅を拡大させるなど市場によっては商流が活性化している。
- コロナ以前の取引を継続または拡大している国内事業者や商品もあるが、商談が中断して輸出が縮小している。
- 北米、タイ、カナダ、バンコクなどの取引先では売り上げに激しい落ち込みがあった。北米は物理的な距離の差、文化的な距離があり、伝えることに難しさがある。一方、中国を含めたアジアは文化的にも近しく、また、日本へのリスペクトがある背景もあり、商売しやすい。

今後の取り組みについて

- 輸出回復と拡大に注力するための取り組みとして ①最新の海外市場動向の収集提供、②オンラインによる個別商談機会の提供、③海外におけるプロモーションに取り組む。

示唆をいただいた有識者

宇佐原大志氏　福水商事 貿易部貿易課課長
坂田 優也 氏　タイミー 九州支社長
関根 崇 氏　日本貿易振興機構　福岡貿易場センター所長代理
竹村 有里 氏　福岡商工会議所　産業振興部課長代理
西岡 潤史 氏　福岡商工会議所　産業振興部産業振興部長

※所属・役職名は当時

FLaP（フラップ）[FDC Launch Program] 新規事業創出センター

FDC は、産学官民のイノベーションのプラットフォームとして、福岡都市圏を牽引する新規事業・国際事業の創出拠点であり「東アジアのビジネスハブ」とするべく、200 を超える FDC 会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、オープンイノベーション支援や新規事業開発、企業の海外展開、海外企業の誘致など、福岡を起点とした事業の展開を加速化させていきます。

2020 年度実績

①	**ビジネスマッチング**	（ビジネスパートナー / 業務提携 / 販路開拓等）
②	**実証実験**	（プロトタイプの開発 / 実証実験フィールドの提供 / 地元調整等）
③	**資金調達**	（金融機関 / ベンチャーキャピタル / アクセラレートファンド等）
④	**アドバイザリー**	（ビジネスディベロップメント / プロモーション等）

63件

コンソーシアム

ニューノームコンソーシアム

With コロナにより見つめ直す暮らし方を新たな視点で

「New Norm」という名称は、ラテン語で「規格」や「標準」を意味する「Norma」を語源としています。With コロナ時代の「新しい当たり前＝ New Norm」を想像していくという強い意思のもと活動してきました。
未知の感染症の大流行や壊滅的な自然災害等の予期せぬ危機においても、影響を最小限に抑えた生活の維持ができるよう、在宅勤務やリモートワークの基盤となるオンラインを前提としたより良い労働環境や住環境の実現に向け、調査・研究開発を実施。また、その結果を社会に提案し社会実装することで、事業継続計画（BCP）体制強化など経済活動への貢献を目指しています。

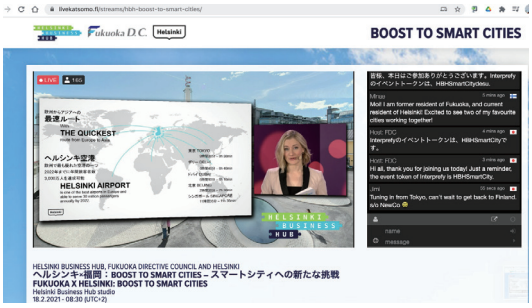
世界全体が働き方や暮らし方を問われる中、With コロナ時代をどう凌ぐかだけでなく、様々な脅威の中で事業や生活を継続していく方法や、感染リスク・自然災害リスクなど様々な緊急事態との共生を模索しています。

海外連携

ヘルシンキビジネスハブとの連携

「Boost to smart cities – スマートシティへの新たな挑戦」を共催

昨年度 MoU を締結した、ヘルシンキ都市圏における産学官連携組織「ヘルシンキビジネスハブ」と、スマートシティをテーマにオンラインイベントを開催いたしました。ヘルシンキ市 Jan Vapaavuori 市長、福岡市髙島宗一郎市長の他、NewCo Helsinki、村田製作所、MaaS Global 社、COVEROSS Ltd.、Nordic Ninja VC 社の皆様にご登壇いただき、福岡とヘルシンキの連携に関する事例紹介等を行いました。環境やエコシステムが近い両都市が、スマートシティ等の分野において連携を強化し、具体的な事業創出を目指したいとの議論がありました。FDC 会員を中心とする 300 名程度の方々に参加登録いただき、とても有意義な機会となりました。今後も、福岡とヘルシンキ間における具体的な事業創出を目指して、さらに連携を深めていきます。



実証実験・社会実験

実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験のサポートを行っています。今年度は「Beyond Coronavirus」をテーマとした募集も行いました。

2020 年度実施プロジェクト（抜粋）

Gogolook
【迷惑電話・コロナ詐欺や誤情報の防止情報基盤構築】
迷惑電話対策アプリ「Whoscall（フーズコール）」を活用し，迷惑電話や新型コロナウィルスに便乗した詐欺などのニセ電話詐欺による被害防止の効果測定を行った。

タイミー
【複数注文同時配送によるフードデリバリーの効率化】
スマホアプリ「タイミーデリバリー」で「複数注文同時配送」によるフードデリバリー効率化の実証実験を実施した。

CUICIN
【「aiPass」を活用したスマートチェックイン機能】
スマートオペレーションサービス『aiPass』を活用しチェックイン情報を事前に旅行者のスマホから入力しておくことで、ホテル側の業務効率化、フロントでの対人接触を最小限に抑え、三密回避の実現を目指す、宿泊施設の新しいオペレーションの検証を行った。

西日本鉄道、九州旅客鉄道
【my route を活用したデジタル観覧券販売】
福岡市文化施設の常設展観覧券を電子化し、スマートフォンアプリ「my route」上で、電子チケットのオンライン決済から発券までの検証を行った。

九州電力、オプティム
【多目的 AI カメラサービス】
多目的 AI カメラサービスによりコロナ対策において求められる「マスク着用の有無」、「施設内の利用者数」や「混雑検知」など複数のサービスを同時に提供する上での技術的課題や運用上の課題を検証した。

ウェルモ、東京電力パワーグリッド
【電力、センサー情報を用いた居宅内モニタリングシステム】
一人暮らしの高齢者宅に AI 技術を用いた高精度の電力センサーを設置し、家電の利用データなどから生活行動や異常状態の推定を実施。

ユニファ
【保育の質を上げる“ドキュメンテーション（写真付き保育記録）”の ICT 支援】
写真付き保育記録の ICT 支援により、写真の撮影からドキュメントの作成、周囲への共有までを全て ICT 化し、保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図る実証を行った。

福岡ヘルス・ラボ

「福岡ヘルス・ラボ」は、産学官民オール福岡で取り組む「福岡 100」の一環として、2017 年に福岡市と FDC により創設しました。「楽しみながら」、「自然に」健康づくりに取り組めること（健康行動の習慣化）が期待できるプロダクトについて、市民の参画を得ながら、その効果を検証し、評価・認証することで、事業者のプロダクトの普及の後押しを行います。2020 年度は、これまで採択した 5 つの採択事業に対し、実験フィールドの調整などを支援。8 月からは新たに With コロナ時代の新たなニーズを捉えたプロダクトについて提案募集を行いました。

2020 年度支援事業

セイコーメディカルブレーン
【栄養ケアサポート薬局事業】
かかりつけ薬局による ICT を活用した栄養ケアサポート（低栄養 / フレイル（虚弱・老衰）予防）による効果を検証。

シルタス
【データの力で日々の買い物から健康を目指す『SIRU ＋』】
スーパーでの購買データを自動で栄養素に変換するアプリを利用し、栄養摂取状況、食品群ごとの購買内容の前後比較、アプリの継続率の変化を検証。

歯っぴー
【口腔内細菌検証ライトを用いた口腔ケア意識向上『Dental Light』】
「Dental Light」（口腔内細菌検出ライト）を半年間利用してもらい、歯磨きなどのセルフケアへの効果と、プロケアの重要性への気づきに繋がるかどうかを検証。

フカノ楽器店
【ミュージックフープを使った音楽フレイル予防教室】
オリジナルの健康楽器「ミュージックフープ」を使った運動をメインに音楽レクリエーション・音楽的呼吸法・歌いながらの口腔体操などのプログラムを音楽講師の生演奏に合わせながら行うことで、健康づくりへの効果を検証。

ハタプロ・NTTドコモ九州支社
【顔認証と対話 AI を活用したオーラルフレイルの意識・行動変容】
自宅でできる口腔機能訓練プログラムを搭載し、訓練中にリアルタイムに AI が利用者へフィードバック等の声がけをすることで、訓練効果を最大限に引き出すプロダクト。また、健康情報などの配信によって利用者の健康に関する知識量を向上させることで、日常生活でも自ら予防に取り組めるよう行動変容を促す効果を検証。

プロジェクト

国連ハビタットとの連携

ポストコロナのまちづくりの方向性を議論するオンラインセミナーを開催

ポストコロナのまちづくりの方向性を議論するセミナーを開催しました。国連ハビタットのベトナムおよびインドの地域事務所長から、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響やその対応策を共有いただき、今後のまちづくりにおける疫学的な視点や予防医学の視点、技術革新の活用の視点の必要性について確認しました。見通しの難しい未来に対して、国や地域のボーダーを越えて議論することで多くの示唆が得られることに気づかされました。
また、第２次 FDC 地域戦略の策定を受け、移出産業化をより推進することを目的に、包括連携協定を更新しました。次年度以降、さらに連携を深めていきたいと考えています。

オンラインイベントの様子。ベトナム、インドの地域事務局長から現地の状況や対応策を共有いただきました。

地方創生（高速道路活用）

佐賀県小城市で市民と地元企業が共創したお土産を商品化！

FDC と西日本高速道路九州支社、小城市は「高速道路等の地域インフラを活用した地方創生等に係るプロジェクト連携」に基づき産学官民連携のまちづくりを推進しています。地場企業である佐賀冷凍、竹下製菓、友桝飲料、みつばや小城羊羹製造本舗の４社の協力のもと、「企業と市民が共創するリビングラボプロジェクト」と題したワークショップを５回開催し、お土産を商品化しました。「トラキチ君シェイク」、「ogi cube」、「おっ！ぎ」の３商品を発売しました。各種メディアにも取り上げられ、完売するなど好評を得ています。来年度もリビングラボを活用した地域の新たな魅力づくりを進めていく予定です。

最終発表会の様子。各チーム、リビングラボの手法にて検討を進めてきたお土産を披露しました。

地域政策デザインスクール

自立的な地域経営を担う高度人材を育成

九州大学産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」は、2010 年より、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的とする講座として実施してきました。11 回目となる 2020 年度は、提言の具体性や実現可能性を追求するため、福岡県「飯塚市」、「みやま市」、「那珂川市」、「東峰村」、佐賀県「基山町」と連携し、研究フィールドとしました。 社会人・大学院生で構成される受講生は、地域特性や政策課題を踏まえ、新たな取り組みやビジネスモデルを政策提言として取りまとめ、政策研究発表会にて発表しました。
2019 年度に取り組んだ佐賀県みやき町では、本講座をきっかけとしてヘルスケアコンソーシアムを組成しています。

コロナ禍の影響から、これまでリアルで開催してきた講義やグループワークの大部分をオンラインで開催。With コロナ時代において、公共政策を担う人材育成の新たな取り組み（ニューノーマルの挑戦）となりました。

ONE KYUSHU サミット

九州廃校サミットで培った繋がりが ONE KYUSHU へ進化

「ONE KYUSHU」は、国家や行政などといった統治機構の枠組みではなく、経済や文化、人の往来や関わりなどといった、より身近で生命や生活に密着した活動やそれを支える環境こそが重要であるというコンセプトの下、コロナ禍にスタートしました。
九州はひとつの島です。この事実を再認識するとともに、行政区域に囚われずに生活圏をベースとした地域づくりや人の往来を更に加速させることが肝要だと認識しています。 このようなビジョンを踏まえ、実質的な「ONE KYUSHU」を構築するために「ONE KYUSHU 宣言」を取りまとめ、「ONE KYUSHU サミット」を開催しました。

「With/After コロナ時代の九州のあり方」や「世界に示す九州の『New Normal』」など、「ONE KYUSHU」について、九州各地をつないでオール九州で開催＆発信。

TEAM FUKUOKA

国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

政情不安により、他国に移転する可能性が生じた香港の金融機能の受け入れを念頭に、政府は国際金融機能を担う都市として東京、大阪、福岡を候補とするとの報道を受け、産学官が一体となった国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」が設立されました。構成メンバーは、九州経済連合会、福岡県、福岡市、九州電力、九電工、九州旅客鉄道、西部ガス、西日本鉄道、福岡銀行、西日本シティ銀行、福岡地所、福岡証券取引所。事務局を FDC が担うとともに、石丸修平が事務局長に就任しました。

国際金融機能の現状と誘致にむけた福岡の課題についての議論を経て「TEAM FUKUOKA 国際金融機能誘致の方向性」がまとまりました。

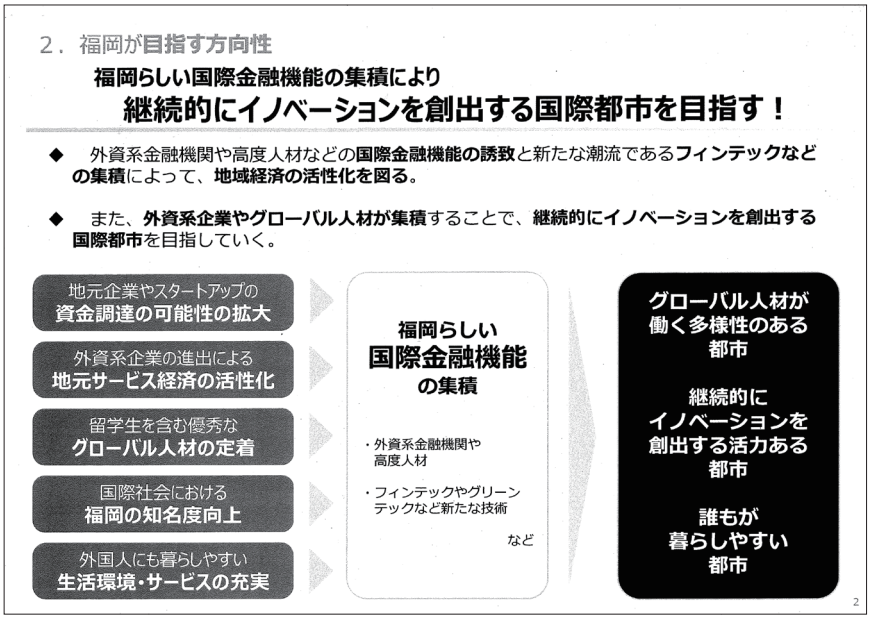
目指すべき方向を「福岡らしい国際金融機能の集積により継続的にイノベーションを創出する国際金融都市」と定め、フィンテックやグリーンテックなど新たな技術とグローバル人材の集積を図るとともに、資産運用会社やカストディ会社など資産運用業を重点的に誘致していくことを確認しました。また、東京、大阪とは異なり日本海側に面した大都市である地理的優位性を活かし日本・アジアのバックアップ機能を担うべく BCP 対応業務も誘致すべき領域としました。

福岡市は 10 月、Fukuoka Growth Next 内に業務支援や生活面のサポートなどを 4 か国語で対応する窓口「Global Finance Centre」を開設するなど国際金融機能誘致の動きを加速させています。

2021 年 2 月には香港の資産運用会社「MCP ホールディングス・リミテッド」が日本国内の業務を統括する持ち株会社を福岡市に設立すると発表するなど確実に成果が表れてきています。

今後さらに国際金融機能を福岡に誘致するためには「英語対応専門の士業の確保」、「資産運用業やフィンテックを支える地元高度人材の創出」、「高度人材（外国人）に対応したレジデンスの確保」、「インターナショナルスクールの充実」、「ネットワークを活用した誘致プロモーション」などに取り組むことが求められています。

FDC ではこれらの課題に対し、会員も含めた産学官民連携や海外とのネットワークとナレッジを活用するなどリエゾン機能を最大限に発揮し福岡の更なる発展に貢献していく考えです。

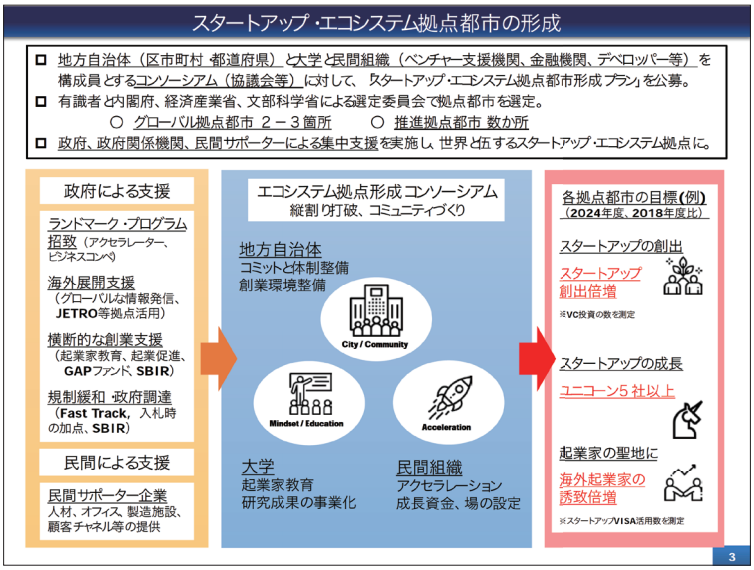


参考資料：
TEAM FUKUOKA 国際金融機能誘致の方向性 資料
TEAM FUKUOKA 事務局作成

Fukuoka startup consoretium

世界に伍する「福岡スタートアップ・コンソーシアム」

福岡市は、内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に係るスタートアップ拠点都市形成事業に応募し、7月に「グローバル拠点都市」に選定されました。グローバル拠点都市に対しては、アクセラレーションプログラム実施によるグローバル展開の支援、スタートアップ支援策や規制緩和等の積極的な推進、民間サポーターによる支援等実施される予定です。福岡市では、2012年の「スタートアップ都市ふくおか」宣言以降、スタートアップ支援を都市の成長の柱と位置づけ、グローバル創業・雇用創出特区の指定を受けるとともに、スタートアップカフェの設置、官民協働の創業支援施設 Fukuoka Growth Next の開設、海外とのネットワーク構築などの取り組みを行ってきました。そして今回、福岡スタートアップコンソーシアム（福岡市、FDC ほかボーディングメンバー、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究関係、オブザーバー含め 60 以上の企業・団体にて構成）を設立しました。事務局運営を担う FDC は、企業・大学・行政の連携を深めることで新たな価値を創造し、都市の持続的成長・活力となるスタートアップを生み出すスタートアップ・エコシステムの確立に向けて、これまでの取り組みをさらに加速していきます。また、Teachstars Central, LLC と WiL, LLC の 2 社をアクセラレータとする内閣府アクセラレーションプログラムにスタートアップ企業 13 社と伴走者 7 名が参加し、事業構想策定、プロモーション活動に係る支援等を受け、海外投資家等に対する DEMO DAY を通じ、海外市場展開、ネットワークの構築等を目指しています。



参考資料：Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～
令和元年 6 月内閣府文部科学省経済産業省資料

コラム

地域から期待される「リエゾン機能（連携・橋渡し）」

地域の最重要施策「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」「福岡スタートアップ・コンソーシアム」の事務局担う

国際金融機能誘致に向けた推進組織「TEAM FUKUOKA」事務局、ならびに政府の成長戦略である「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」の福岡市選定によって構成された福岡スタートアップ・コンソーシアムの事務局を FDC が担うなど、地域の最重要施策を展開する際に FDC の機能を活用するケースが続きました。
これは、FDC が有するリエゾン機能（連携・橋渡し）に対して地域の期待が高まっている証しだと私たちは考えます。

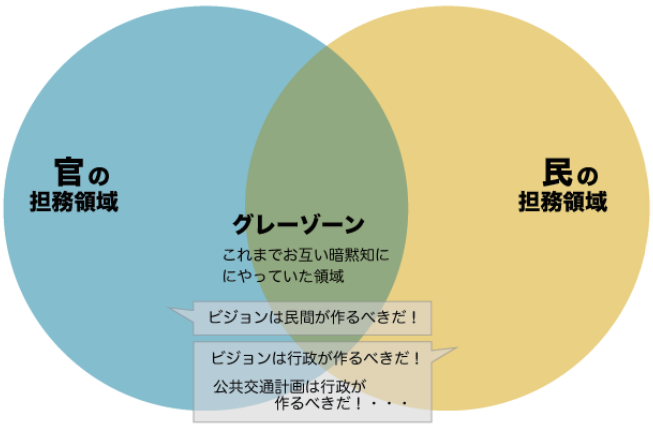
もともと FDC は、福岡都市圏を核として、九州、さらには隣接するアジア地域との連携を図り事業性のあるプロジェクトを推進していくことを目指してきました。産学官民に点在している力を連携させ、思いを持った人と人が結びつき意見を戦わせながら未来を考える場を積極的に作っていくことでまちの成長を加速。加えて近郊都市にある魅力とも連携させれば都市の魅力は一層増大すると考え広域での連携にも注力してきました。
そのため、行政区域にとらわれず、広域連携を促すことで福岡を「福岡都市圏」と捉え、福岡都市圏全体が成長して行く様々なプロジェクトをサポートしてきました。

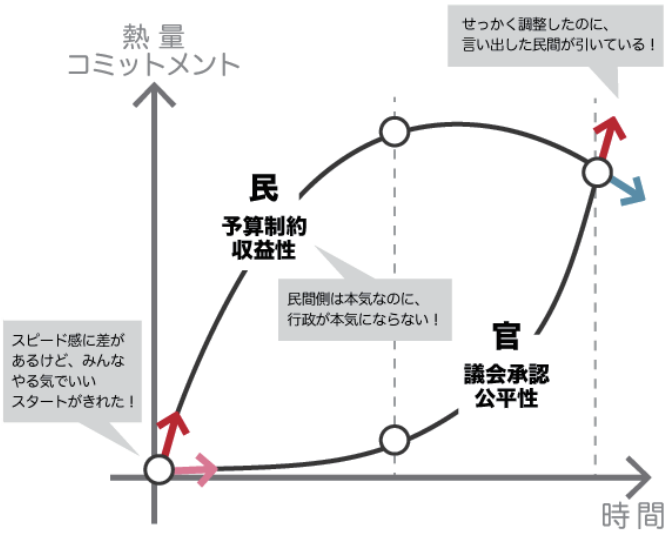
さらに視野を広げ、海外の都市や都市圏とも連携を始めています。海外の多くの都市と連携していけば、そのまちの優れている点や課題解決の方法を福岡市のまちづくりに役立てることができると考えます。
実際、ボルドーやエストニア、ヘルシンキなど世界のスタートアップ先進地域との連携協定を締結し、両地域におけるスタートアップ支援やビジネス創出にも取り組んできました。

一方で FDC はリエゾン機能を活用し、民間企業が自社事業として継続できるビジネスモデルと福岡市の社会課題との接点を見つけ出し、マッチングから事業立案、必要に応じて条例改正まで尽力し、自走モデルへと導く専門集団としての役割も担っています。
具体的には、技術とスピード感を持ち、早急にサービスを展開したい民間と、税金を投入して取り組む意義や市民の理解、公平性の検証が必要な行政の双方の価値観のズレを調整し、円滑なコミュニケーションを促す「リエゾン（連携・橋渡し）」的役割です。FDC というプラットフォームが関わり、福岡の住民起点の施策や意思決定の方法、地方から地域の方針を決めまちをつくっていくことで、産学官民の連携が増え打つ手が増えます。

今回、福岡における国際金融機能誘致に際し、地元経済界と行政をつなげまとめる役割、また政府のスタートアップ政策において、国と地域とスタートアップを連携させる機能＝FDC のリエゾン機能の活用が地域から求められたのだ、と考えています。

このように官と民との間に位置し、お互いの考えやナレッジを interpreter（通訳）として繋ぎ、意思疎通を促すことで、行政計画と連動したビジネス創出や事業支援の取り組みへと昇華させていく。これからの都市の成長において、より一層リエゾン機能を発揮し、公共施策との連動をさらに進めていきます。





公共性、公平性、時間軸など、官・民それぞれのロジックが異なることを理解したうえで、それぞれが担うべき役割を線引きしつつ、調整とマネジメントを行うことが大切

エール！ FUKUOKA の取り組み

FDC 会員それぞれが持つアイデアやソリューションを駆使することにより、新型コロナウイルス感染症を克服し、豊かな未来の創造を目指すプロジェクト「エール！ FUKUOKA」を 2020 年 4 月に立ち上げ、年間を通じ多彩な取り組みを推進しました。

福岡・九州にエール！を送る、FDC のコロナ克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の発生により社会経済情勢が一変する中、会員の皆様の中には「何か地域のお役に立てることができないだろうか」と考えている方がいらっしゃることがわかりました。そこで、困窮する事業者や医療従事者、企業や市民・県民の方々を支援する取り組みを始めるべきとの結論に至り、FDC 会員 206 社（当時）の参画のもと 2020 年 4 月 17 日、「YELL FUKUOKA/ エール・フクオカ行動宣言」を打ち出しました。

「After コロナ」が真に豊かな世界であるために新たな価値を創造するとともに、未来に向けて前進する人たちを応援するプロジェクトと位置付け、会員各社のアイデアや資源を持ち寄り活用することで、新たな社会・経済のあり方を考え実践し「With コロナ」を克服していくことを目指し、現実的な支援活動はもとより、コロナ禍におけるソリューションの創出や新しいビジネスの実装に向けた事業支援も行いました。

その結果、医療介護施設へのリース満了車両の無償貸与、福岡市や福岡商工会議所の人材採用情報の提供、飲食事業者支援のための仕組みづくりなどの多くの成果を生み出すことができました。

また、オンラインで開催した「Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性」において交わされた議論を受け、福岡市髙島宗一郎市長が「感染症対応シティ」という新たな政策を打ち出されるなど、「With コロナ」に対応するまちづくりを後押しすることもできました。

一方、2020 年 7 月の九州豪雨でのコンソーシアム組成による災害支援活動の実施や、九州経済連合会が推進するコロナ対策プロジェクト「九経連・スマイルプロジェクト」との連携など、活動の輪は九州全域に拡がりました。

「エール！ FUKUOKA」を通じて生まれた FDC 会員の連携による様々な取り組みは、コロナ禍による社会経済情勢の変化に対する地域の経済主体の対応力強化につながりましたが、何より FDC がこれまで積み重ねてきた産学官民連携プラットフォームとしての実績があったからこそプロジェクトを実践していくことができたと再認識することとなりました。

「YELL FUKUOKA/ エール・フクオカ行動宣言」に記載した取り組み事例

Action01
医療従事者などへの感謝
新型コロナ対応をしている方々を支援します！
医療従事者や行政機関等関係者に向けて感謝と敬意を伝えるため、福岡市の Friday Ovation に賛同し、毎週金曜正午に一斉に拍手を送ります。また、遠隔の見守り看護（生体センサーや情報共有ツールの活用による一次対応等）の仕組みづくりによる医療従事者の負担軽減など、新型コロナ対応をサポートする取り組みを支援します。

Action02
活躍の場の提供
活躍の場をつくります！
内定取り消しを受けた方やアルバイトができなくなった学生の方々を対象に、仕事をマッチングする仕組みをつくります。また、対象となる求職者の方々をエール！ FUKUOKA 参加団体が直接採用するなどの取り組みを支援します。

Action03
地域経済を支援
地域経済を支えます！
エール！ FUKUOKA 参加団体が、テイクアウトやデリバリーを積極的に活用するための仕組みをつくります。また、会員企業の実店舗のスペースを弁当などの販売に提供するなどの取り組みを支援します。

Action04
オープンイノベーション
オープンイノベーションをおこします！
都市における移動などのビッグデータを活用して市民の行動変容を促します。また、FDC の会員が一丸となって、今後の社会経済のあり方を見据えたソリューションを生み出す「場」をつくるなど、オープンイノベーションの取り組みを支援します。

エール！ FUKUOKA のロゴについて

温かみのある手書き文字の“エール”で、親しみやすさ・優しさを演出するデザインと、声援をおくるメガホンをハートのカタチにしたマークで、気持ち（ハート）を贈る・伝える姿勢を表現。電通九州より、「エール！ FUKUOKA」のロゴデザインおよびキャッチコピーを提供いただきました。

Action01
医療従事者などへの感謝

新型コロナ対応をしている方々を支援医療介護機関へ リース満了車両を無償貸与

エール！ FUKUOKA の活動を通じ、住友商事九州と住友三井オートサービスは、新型コロナウイルス感染症対策として個別送迎を余儀なくされている介護事業者 4 施設（特に小規模多機能施設）へリース満了車両 6 台を一定期間、無償貸与する支援を行いました。
貸与された車両は、主に施設と自宅間の個別送迎として利用され、各施設におけるクラスターリスクの軽減に貢献しています。

医療法人 社団誠仁会 小規模多機能施設「きずな」での納車式の様子

Action02
活躍の場の提供

人材採用に関する 情報提供を行う「エール！ FUKUOKA 人材採用」を実施

福岡県内においてコロナ禍の影響により、企業の倒産や営業自粛・営業不振といった事態に陥ったり、またそれに伴う、失業・失職、内定取り消しなどといった負の連鎖が発生しました。このような状況を受け、「人材採用」に関する情報提供を行う「エール！ FUKUOKA 人材採用」を開始。グッデイ、新生堂薬局、スリーアールグループ、竹中工務店、パーソルテンプスタッフ、福岡市、福岡商工会議所、ベルテクス・パートナーズ（※ 50 音順）の人材採用情報を提供しました。また、「産学官民の連携にて推進しているため、産・官サイドからの「求人情報」に加え、学・民サイドからの「求職情報」（日本経済大学）も提供しています。

内定取り消しを受けた方やアルバイトができなくなった学生の方々と、対象となる方々と仕事をマッチングする仕組みを構築しました。

Action03
地域経済を支援

地域経済を支えるため、テイクアウトやデリバリーを使える 仕組みを構築

エール！ FUKUOKA テイクアウト第 1 弾

5 月 11 日～ 6 月 30 日に開催したテイクアウト第 1 弾では、ホームセンター「グッデイ」とドラッグストア「新生堂薬局」の駐車場や店舗軒先の一部にて、テイクアウト販売が実施できるよう地域の飲食店様に無償でスペースを提供し、お弁当の販売などを行いました。

エール！ FUKUOKA テイクアウト第 2 弾

8 月 4 日～ 9 月 30 日に開催したテイクアウト第 2 弾では、「福岡銀行」、「新生堂薬局」、「パナソニック」の所有する空きスペースにて、住友商事九州および Mellow がフードトラックの出店を支援しました。

地元のお客様が慣れ親しんだいつもの味を気軽にテイクアウトし堪能いただくことで、食を楽しむ、そしてお店を応援していただく機会を提供することができました

Action04
オープンイノベーション

Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性 オンラインイベント開催

※ Action04 は、「Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性」イベントのレポートにて紹介します。p19 ～ p21

Action＋α 「九州豪雨災害支援コンソーシアム」を組成し、被災地を支援

地域社会へのエール

2020 年 7 月 4 日から長期間に渡って発生した九州での豪雨災害に対して、エイジス、LisB、大塚製薬、グッデイ、健康住宅、住友商事九州、スリーアールグループ、日本経済大学、バカン、ベルテクス・パートナーズ、丸紅、Mellow（※ 50 音順）の 12 社が「九州豪雨災害支援コンソーシアム」を組成し、豪雨災害に見舞われている地域の支援を実施。今回の九州豪雨災害は、被災地が九州全域に跨ることから、複数の団体と連携して被災地への「支援金の寄付」、「支援物資の提供」などを行いました。

【支援先一覧】　アジアパシフィックアライアンス・ジャパン
佐賀未来創造基金
Civic Force
熊本支援チーム
福岡市役所　など

コロナ対策の支援でつながったボーダレス・シームレスな協力体制を、福岡のみならず九州全域への地域貢献として、様々な形で継続して活動します。

Action＋α 福岡市「新型コロナウイルス対策支援 ありがとう基金」へ寄付

地域社会へのエール

オンラインイベントにて集まった収益金の全額を、福岡市「新型コロナウイルス対策支援 ありがとう基金」へ寄付しました。贈呈式では、以下の挨拶が交わされました。

福岡市髙島宗一郎市長「この状況下で世界のどこよりも早くコロナに打ち勝つ強い街をつくっていこう、という共通認識が醸成され大変有意義なイベントだったと感じています。また、多額のご寄付を頂き、医療介護従事者の皆様のモチベーション向上につながるよう、しっかりとお届けしたいと思います。」

石丸修平事務局長「イベントには髙島市長にもご登壇頂き具体的なソリューションも示されるなど、ピンチをチャンスに捉え直し、新しい福岡を作っていこうという、貴重な議論の場となりました。医療介護従事者の皆様への支援の必要性についても理解が広がり、FDC としても継続して貢献できればと考えています。」

福岡市「新型コロナウイルス対策支援 ありがとう基金」・・・
新型コロナウイルス対策の最前線で働く医療・介護従事者へ感謝の気持ちの受け皿として創設された基金。

Action＋α 学生の皆さんへエールを！ オンラインイベント「Spring Ovation」を開催

地域社会へのエール

エール！ FUKUOKA では福岡市が呼びかけた「Friday Ovation」（医療従事者の方々に対するエール）の一環として、2020 年 4 月 24 日に FDC 会員とともにオンラインにて「Friday Ovation」を実施しました。

また、2021 年 3 月 25 日コロナ禍によりこれまでとは異なる学生生活を送りながらも、未来に向けて様々な活動に勤しむ学生の皆さんへ向けて、オンラインイベント「Spring Ovation」を実施しました。当日は麻生会長からのエールをはじめ、ご参加いただいた麻生塾、大原学園、九州大学、九州産業大学、西南学院大学、日本経済大学、福岡女子大学 (※ 50 音順) の学生の方々からメッセージをいただきました。

学生の皆さんからの力強いメッセージの後、麻生会長が FDC 会員を代表してエールを送り、FDC 会員の皆さんから温かい拍手とともに「一緒にがんばりましょう！」「活躍を期待しています」など学生に向けてエールを送りました。

Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性

これからの「With コロナ / After コロナ」の社会を踏まえ、「コロナを乗り越える＝ Beyond Coronavirus」に向けた緊急企画「Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性」を 2020 年 6 月 30 日に開催しました。以下に議論の要旨をまとめました。なお、イベントには約 300 名を超えるエントリーがあり、集まった収益金の全額を福岡市の「新型コロナウイルス感染症対策支援 ありがとう基金」へ寄付させていただきました。

実施概要

日時：2020 年 6 月 30 日（火） 19:00 ～ 21:00

実施プログラム

第一部　ビヨンドコロナを見据えたまちづくりの方向性

登壇者	福岡市長	髙島 宗一郎氏	九州大学 理事・副学長	安浦 寛人氏
	慶應義塾大学環境情報学部 教授	安宅 和人氏	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平
モデレーター	クロマニヨン 代表取締役社長	小柳 俊郎氏		

第二部　ビヨンドコロナ時代の福岡都心のあり方

登壇者	福岡市長	髙島 宗一郎氏	福岡地所 代表取締役社長	榎本 一郎氏
	東京建物　取締役専務執行役員	福居 賢悟氏	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平
コントリビューター	九州旅客鉄道 代表取締役社長	青柳 俊彦氏	西日本鉄道 代表取締役社長	倉富　純男氏
モデレーター	クロマニヨン 代表取締役社長	小柳 俊郎氏		

※所属・役職名は当時

第一部
ビヨンドコロナを見据えたまちづくりの方向性

髙島 宗一郎 氏×安浦 寛人 氏×安宅 和人 氏×石丸修平

安宅　縦軸に「密」と「疎」、横軸に「密閉」と「開放」を置く四象限の図で描いてみると、左下にある「密閉×密」のマスが我々の文明的な中心でした。この「密閉×密」のマスの中には、オフィスや役所、電車やバス、レストランやパチンコ、劇場、会議場などの要素があり、長きにわたって我々人類が楽しんできた空間です。おそらくここで GDP の 7 割を生んできたはずです。それがコロナによって逆に向かう強い流れが起きています。都市化とは逆のベクトルです。都市が消えるということではなく「密閉×密」に疑問が持たれているということでしょう。向かっている先にある右上のマスは「開放×疎」でありこれを私は「開疎化」と名付けました。これまでの「密閉×密」を「開放×疎」のマスへと刷新すること、つまり都市の開疎化がこれからの我々にとっての最重要課題となってきたといえるでしょう。様々な伝染病がこれからも生じてくることを想定すると、ワクチン接種も大事だし抗体の保持状況についてブロックチェーンを活用した見える化などが求められるでしょう。空気を洗う技術やウイルスを拡散しにくくするため土を増やすなども非常に重要になってきます。

一方、私は以前から「風の谷」をキーワードにした未来創造のプロジェクトに取り組んでいます。

世界には美しい風景を持つ場所がたくさんありますが、いわゆる限界集落は日本だけでなくヨーロッパにも存在していて、それらの地域はだいたい衰退しているようです。日本だけでなく世界的に都市集中の流れが止まらず長きにわたって人が住んできた場所の多くが棄てられつつあるようです。この状態が続くと映画「ブレードランナー」で描かれたように、都市以外には人が住めなくなるのでしょうか。極端に人口の集中したメガシティにしか人は暮らせなくなるのでしょうか。それだけは絶対避けなくてはならないのです。そこで、原因やシステム的な課題を探り、様々な知恵とテクノロジーの力も使い倒しながら対応していくことで、人間と自然とが共に豊かに生きうるような未来像を探る研究を始めました。宮崎駿監督の作品「風の谷のナウシカ」の舞台の一つである「風の谷」のような未来像です。つまり「都市集中型の未来に対するオルタナティブ」を作っていこうという運動論が「風の谷」なのです。

ただしこれには問題は三つあると思っています。一つはインフラのコストが高過ぎること。二つ目は開疎な場は求心力が持てないということ。三つ目はこのような疎の状態で文化を生むことが困難だという 3 点です。つまり開疎化に向かうには、我々のような都市住民が惹かれる空間をどう作り上げていくかが大事な問題だと思っています。

福岡市は今まで果敢に未来をつくってこられました。コロナによってもたらされた異常な状況下にあって未来に向けた開疎化の仕掛けや「風の谷」をぜひともここで作っていってもらいたいと願っています。

安宅教授の話を受け、髙島市長、安浦副学長、石丸事務局長を交えた議論へと進みました。

安浦　伊都キャンパスではすでに「風の谷」を実現しています。272㌶の敷地に建物は 16㌶だけ。さらに 100㌶は自然林をそのまま残しており、本来なら学生や職員が 2 万人いる環境下に、現在はコロナ禍で、2~3 千人だけが活動をしています。その上 AI で駆動するオンデマンドの乗り合いバスで彼らを運んでいるのです。これはまさに開疎空間であり「風の谷」の一つの姿だと思います。安宅先生の話をお聞きし、全く何もない 50㌶の土地を有する FUKUOKA Smart EAST において、「風の谷」の考え方をベースに新しい街づくりに取り組むことが大事だと感じました。ただし周りにはすでに密集した街があり、そこを含めてどうやって「風の谷」に変えていくかは大きな課題となるでしょう。一方、時間軸で考えると 5 年から 10 年をかけて新しい街を構想できるので、伊都キャンパスの経験も生かして夢を膨らませ、新しいことを経験していく中から全くの更地に新たな絵を描くことができるチャンスを得た、とポジティブに考えています。

石丸 まず福岡は東京の密と比べると「疎」なので、東京の受け皿になりうると思います。また九州という単位でみた場合、周辺に食や文化が豊かな「疎」がたくさん散りばめられているなど、他の地域ブロックと比較しても良い形で都市が分散されていて、そこに多くの人流、物流が動いているという実態がありますので、すでに開疎化に向かっているといえるでしょう。つまり福岡は都市そのものをどうするかということと、リージョンでどうするかという両方の観点から開疎化を受け止めることができる極めてポテンシャルがある都市だと捉えることができるのです。これをFUKUOKA Smart EAST のグリーンフィールドでチャレンジし、With コロナに資する新しいコンテンツを作って実装していくことが重要になってきていると思います。

髙島 そもそもの更新時期に都市の開疎化を進めなければいけないのだから、見方を変えて新しい絵を描けるビッグチャンスに恵まれたという考え方をしています。これから天神ビッグバンや FUKUOKA Smart EAST の要素の中に、都市としての機能は持ちながらも、まちやオフィスのスペックとしての開疎化を盛り込むことで、開疎化を実装する日本で初めての街になることができます。みんなの知恵を持ち寄って、アジアそして世界の中のリーダー都市としての具体的な姿を短期間で実現できる街は他にはありません。本当にこれは福岡にとって、ビッグチャンスだと思うのです。

安宅 福岡は海があって、風があってそもそも開疎的な条件が揃っています。歴史的な深さも文化度も秀でています。そこに非常に高いレベルの快適さがあって、食事もおいしく人も優しく奥ゆかしさがあります。この福岡で失敗したらこの国で開疎化を進めるのは無理だということだということになります。どうやって開疎を作っていくかは結構チャレンジングですが、誰も解いたことはないこの課題をぜひ福岡が解いていただきたいと願っています。

第二部
ビヨンドコロナ時代の福岡都心のあり方

髙島 宗一郎 氏×青柳 俊彦 氏×倉富 純男 氏×榎本 一郎 氏×福居 賢悟 氏×石丸 修平

第二部では、コロナによって変わる「都心のあり方」について議論いただきました。

問 率直に、リモートワークが進みオフィスの必要性が問われる中、天神ビッグバンや博多コネクテイッドなどの都市開発は「大丈夫」なのかと感じている人も多いのではないでしょうか。

髙島「大丈夫」には２つの意味があると思います。一つは、コストが合うか、入居者がいるか。もう一つは、今後の With コロナ時代に即した新しい都市をつくれるかということです。全てがオンラインで良い訳ではなく、オフラインの意味はこれからもあり続けるし、オフラインで価値を生むような空間、オフィス、都市をつくっていくことが必要なのではないでしょうか。例えば、天神ビッグバンは天神交差点を中心としたエリアの施策ですが、福岡には、博多旧市街、FUKUOKA Smart EAST、セントラルパーク構想などそれぞれにモザイクのように役割があるなかでの天神と捉えるべきです。東京、上海の真ん中に位置する福岡が生き残るすべとして、尖りがないと意味がないと思います。今日のような（官民の）メンバーが大集合できるまちだからこそ、世界に先駆けて価値をつくっていきたいと思います。

福居 東京では、コロナで再開発の方針が変わるような動きはないが、「密な状態に戻りたくない」という心理を受けたオフィスのあり方を具現化しなければならないと考えます。機能更新も兼ねて After コロナに対応するビルをつくることは、むしろチャンスです。

榎本 With コロナに求められる都市開発像は、まだ誰もはっきりとは言えませんが、企業や働く方々があらゆる選択肢を自由に求めている状況です。どんな働き方や暮らし方が良いのか、福岡は様々な選択肢を追い、示していかなければならないと思います。天神ビジネスセンターは 2021 年 9 月竣工を控え、いま対策として、空気、トイレ、エレベーターにおいて様々な技術を用いた研究を進めて全力でコロナ対応への変更を進めています。竣工までにどこまで辿り着けるかわかりませんが、精一杯取り組み、天神ビッグバンの２号、３号案件へと引き継いでいきたいと思います。いま、世界中の企業や働く方々が一斉に「どの都市でどのような働き方をするか」を選んでいます。都市間競争において、世界の優秀な人材にどのような選択肢を示し、惹きつけられるかが問われており、福岡は進化し続け、選ばれ続けなければならないと考えています。

髙島 この短期間に計画変更や具体的な対策を打っているスピード感にまず驚きます。このようなチャレンジが重なることで、福岡全体が世界に先駆けた With コロナのまちになっていくのではないでしょうか。

石丸 機能更新と、コロナを踏まえることを切り分けて考える必要があると考えています。足りないものはしっかりつくっていくことが大前提であり、マネタイズも含めたビジネスとしての部分も整理していくことが必要です。パラダイムシフトの中で、都心のオフィス街ではテレワークに代替できないような創造性を高める場所としての比重を高め価値を作っていくことが求められます。また、EC が融合したリアル店舗など、コロナ対応としても有効なものを積極的に取り入れていくなど、新たな要素を付加的に創出していけると良いと思います。政策やまちづくりにおいては、都心だけでなく、福岡市内や都市圏などに視野を広げて考えることで、コロナに対応していくべきではないでしょうか。

榎本 グーグルは、テレワークに乗り気でなく、自分たちのイノベーションは偶然の出会いの産物であると言っています。オンラインでテレワークができる人が、あえてオフィスに出てきて、偶然出会い、重なり合うことで新しいイノベーションが生まれる。そのようなオフィスの使われ方が理想だと思います。
そのため、通信や電力、セキュリティなど環境を整えた上で、企業や働く方々が自由に使えるよう、できるだけフレキシブルに対応しようと考えています。

福居 在宅でできることとオフィスの方が良いことを区別する考え方が主流になってきています。現在ほとんど在宅勤務にしている IT 系企業の経営者が、「今は過去の『信頼貯金』を食いつぶしながらやっている」と発言しています。出会いやコミュニケーションで企業文化を育み、社員のエンゲージメントを高める「オフィスは出会いの場」という考え方においては、利便性の高いオフィスは必要不可欠だと思います。

問 集まって仕事できない中、オフィス需要があるのでしょうか。今後ビル事業におけるマネタイズは難しくなるのではないのでしょうか。

髙島 作業をする場所は、オンラインでも自宅でもどこでもいいと思います。一方で、今後はオフラインでしか価値が出せないものがクローズアップされてくるのではないでしょうか。良い例として Fukuoka Growth Next では、偶然の出会いによってこれまでなかった価値を生み出せるよう、人が出会う仕掛けを沢山つくっています。全てがオンラインで済む訳ではないでしょう。作業場としてのオフィス賃料は取りづらくなるかもしれませんが、価値を創造する場としてのニーズはあるのではないでしょうか。効率的に良い出会いがあり、次々と新しい価値を創出していく場をどうつくるかが求められるのだと思います。

石丸 クリエイティブ界隈の方々が、ワイガヤができなくなったと話しています。オンラインでは、ロジカルで論点が明確な話は効率的にできますが、ワイワイガヤガヤがないとゼロからのアイデアは生みにくいということです。髙島市長のおっしゃるように価値を創出するための場を今後設計していかなくてはいけないのだと思います。

問 今後のまちづくりへの思いをコントリビューターの皆さまからお聞かせください。

青柳 地方や郊外の良さが見直されています。そのためビヨンドコロナでは、都市と地方の良さを両方欲張る発想が求められます。福岡は、東京から見ると地方で九州から見ると都会です。九州におけるビジネスや観光の拠点だという視座をもって機能更新し続ける必要があると思います。開疎化を念頭に置きながら、天神・博多で機能更新を一つずつ積み上げていくことは、今後のまちのあり方を示す先進事例になるでしょう。
博多は、陸・海・空の交通拠点が集積するエリアであり、世界、全国から集まる来訪者が降り立つ「ゲートウェイ」としての機能をさらに高めていくことが我々の使命だと思っています。オフラインの大切さという意味で、今後も「交流のきっかけのまち」として都市機能を伸ばしていくべきだと考えます。

倉富 福ビル街区の建て替えのコンセプトは、「天神交差点は、人が出会い、文化やイノベーションを生む『創造交差点』」。ちょうど After コロナを迎えるときに天神ビッグバン・博多コネクティッドが開始するということですから、そこには密にならない空間や換気などを織り込めているはずです。また AI 等を用いた、密にならない公共交通づくりも進めています。日本で最先端のビヨンドコロナのまちづくりができる。シン・フクオカ、シン・テンジン、シン・ハカタにつなげていけるのではないでしょうか。

髙島 価値を生む場所にはデザインが非常に大事だと思います。例えば、Fukuoka Growth Next なら古い校舎の中でお酒が飲める、デザイナブルなソファがあるなどの仕掛けによってイノベーティブな発想が生まれる。あるいは天神ビジネスセンターのように、世界的なデザイナーがつくったビルで発想するから価値が生まれてくる、などです。あまり密にならずに、これまで以上の価値を生める産業構造を、福岡が開発していく。天神ビッグバンはただハードを新しくするものではなく、ソフトが本質で、高付加価値のビジネスが集積できるまちにしていくものなのです。そのためフロアに余裕ができる分、人が少なくても価値を見出だせるオフィスをつくっていくことが大事だと思います。

榎本 住みやすく、食事も美味しく、自然も近いので、現状に満足してしまうことは、反面では福岡の弱点でもあります。いまのままで良いという意見を聞くこともありますが、進化を続けてきたからこそ、若者を惹き付け、福岡市の人口も 160 万人を超えました。集まった若者に付加価値の高い活動をさせる責任もあるはずです。現状に満足せずに時代を見ながら次を目指していくべきだと思います。

青柳 まちづくりは、一企業だけでやっていけるものではありません。ビヨンドコロナをチャンスとし、産官学民が一体となり「開疎化」を考え、福岡のまちづくりをやっていくべきではないかと思います。

倉富 「風の谷」が目指す風の通るまちづくり、風の通る天神、電車、バスを全力で目指していきたいと思います。加えて、民間だけではできない風の通る公共空間を髙島市長と一緒に取り組んでいきたいと思います。

石丸 様々なチャレンジが求められますが、天神ビッグバンや博多コネクティッドには期限があります。コロナを踏まえてこれらの政策や取り組み自体もさらにアップデートしていくようなことも視野に入れて、産学官民が一体となってまちづくりを推進していけるように、FDC でも頑張っていきたいと思います。

榎本 伸び盛りの若者はオフラインで人材育成されていく方が良いと思います。天神ビッグバンで、福岡に集まる若者が大きく成長できる場ができるよう、企業誘致にも力を入れていきます。そのためにもコロナ対応が万全なビルを建てていきたいと考えています。

髙島 死者数が多い欧米と比べて、日本はオールドノーマルに戻ろうとする力が強く働くのではないでしょうか。仮にコロナのワクチンができても、新たな感染症が出現する可能性もあります。私たちは常に変わっていかなければなりません。開疎でもやっていけるだけのイノベーションを社会に実装できるよう、今後も意思を持ってイノベーターの後押しをしていかなくてはいけないと思います。そのためにもこれからの感染症時代にあわせたまちづくりを進めていく決意です。石丸事務局長のお話の通り、一度決めた政策は絶対（変えない）といったことはしないつもりです。これまで想定していなかった状況が天神ビッグバン、博多コネクティッド、FUKUOKA Smart EAST にも及んでいるので、今からでも With コロナのコンセプトをしっかり埋め込んでいかなければいけませんし、むしろ埋め込んでいきたいと考えます。そうすることで東京・上海に囲まれた福岡が存在感をしっかり表し勝負できる場所になるという意気込みをもったうえで、事業者の皆さんと一緒にやっていきたいと強く思っています。

第 2 次 FDC 地域戦略

2020 年 10 月、FDC は 2020 年から 2030 年に至る新たな地域戦略を策定しました。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、福岡地域の将来像を「東アジアのビジネスハブ～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～」とし、2020 年～ 2030 年の戦略を「交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに～『住みやすい』から『持続可能（SDGs）な成長』へ～」と位置付けました。

設立当初に掲げた地域戦略 KPI を達成

MICE 産業を軸に福岡都市圏の経済全体のパイを拡大するとした第 1 次 FDC 地域戦略

2011 年設立時に策定された第 1 次 FDC 地域戦略においては、「交流を活性化し、『質』を重視した成長」をキーワードに支店経済からの脱却を目指し、KPI であった「GRP ＋ 2.8 兆円、雇用＋ 6 万人、人口＋ 7 万人」を達成しました。

この成長戦略の中で特に重視してきたのは、人材開発、資金調達、社会実験の場、中小企業の進行、都心の充実、住環境の整備、交通ネットワーク、ウォーターフロントの開発等を基盤と定義した 8 つのビジネス基盤の確立です。その中でコンテンツ、通信販売、高等教育、食、ファッション、集客・交流、生活関連サービス、グローバル研究開発の 8 つの重点産業分野を掲げ、この中から会員の皆様の主体的な参加を得て、観光・食・スマートシティ、都市再生、人材の 5 つの部会を立ち上げ、プロジェクトを進行してきました。これらの重点領域を、短期的には交流人口の増加、中期的にはビジネス開発の促進、長期的には移出産業の成長に繋げていくことを目標に、工程を組み立てました。

特に交流人口の増加は、MICE を戦略の中心に据えて、付加価値の高いインバウンドを呼び込む環境を作っていき、ビジネスを生み出すための社会実験のフレーム、スタートアップ支援等に力を入れてきました。グローバルな都市間連携も踏まえて、域外に移出産業化し、九州初のサービスやプロダクトをどんどん出していくことで、雇用の創出につなげてきました。新たな価値を生み出し、人材を根付かせ、市場を広げる都市を構想する事で、福岡都市圏の経済の 7 割が集中するこの都心を、イノベーティブな環境に生まれ変わらせ、「需要の創造」に貢献しました。

また、「福岡都心再生戦略」において、多様な人材が交流をし、議論することで、革新的なアイデア、ビジネスや価値を生み出す機能を持つ場「イノベーション・アンカー」を都心に戦略的に埋め込むことを目指しました。

2012 年にスタートアップ都市宣言を福岡市高島宗一郎市長が掲げて以降、2014 年の国家戦略特区、それ以降の Fukuoka Growth Next の開業等、イノベーション・アンカーが段階的に広がり、その結果多くの良質なスタートアップのコミュニティーが形成されています。

FDC がもうひとつ大事にしてきた事は、実証実験・社会実験の実施です。

ビジネスを生み出していくとき、新しいサービスやプロダクトを生み出していくときに、それをいち早く試し、実装し、評価をしていく。これに加え国家戦略特区の規制緩和等も、連携させていきながら、新しい価値の創出に取り組んできました。

これからの 10 年で認識すべきこと

九州地域における人口が 2030 年に向け 160 万人九州から減少する中で、いかに都市の成長を堅持していくか

国際的な観点に立つと劣後にある多様性や労働参加率について、人材の活用や多様な働き方を検討し、伸ばしていく事が必要となってきます。また製造・建設から情報・サービスに大きくシフトしている産業構造の変化に加え、企業価値がシステム・インターネットプロトコルといった無形資産にシフトしてきている状況に対し、金融の世界や事業化といった無形資産に対応する仕組みを作っていき、いかに投資を促すかが今後の大きな論点となります。これらを踏まえ、福岡都市圏が成長していくためには、未だ劣後にあるイノベーション・グローバルという指標を延ばし、成長に繋げる視点が重要です。スタートアップによる新たな価値の創出、既存産業の生産性の向上、インバウンド・アウトバウンドの強化、この中でも特にアウトバウンドの強化が重要であり既存のグローバルネットワークをしっかりと活用していく中で、これまで戦略の骨子としてきた軸を堅持しつつも、この軸の追加をしていく事が必要であると考えています。

第 2 次 FDC 地域戦略の推進について

福岡都市圏の長期目標は、コロナ禍を受けても不変

東アジアのビジネスハブ、福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指し、また戦略指針・方向性として、交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものにしていきます。右図の 3 つの戦略と、12 の重点分野を掲げ、「住みやすい」から「持続可能な成長」を目指します。また 2030 年までに年平均 GRP ＋ 2.06 %、一人あたり GRP 515 万円、労働参加率 56 % と意欲的な KPI を掲げます。

2030 年に至るまでの行程について短期的には「ダイバーシティの実現」により価値を生み出す人材とビジネスの底上げ、中期的には「ビジネスエコシステムを確立」により持続的な価値創出が可能なビジネス環境の構築、長期的には「都市ソリューションの移出成長」により一連の都市ソリューションの基幹産業化とステップを踏み、東アジアのビジネスハブを目指します。

FDC ではこの第 2 次 FDC 地域戦略推進のため、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、産官学民のナレッジを集結し、アクションを起こしていきます。

FDC地域戦略推進におけるアクション

1. 地域経済主体の対応力強化のための基盤形成
2. 情勢の変化を踏まえたアジャイルな政策形成
3. 新たなニーズを捉えた事業のイノベーション

▶**産官学民のナレッジ**を結集して**アジャイル**に解いていく

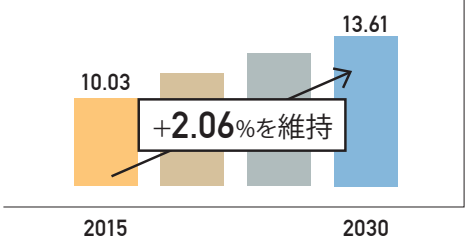
3つの方向性と 12 の重点分野

3つの戦略	12の重点分野
01 域外への挑戦を生み続ける	1. 大企業・中小企業・スタートアップの交流の活性化 2. 都市ネットワークの活用 3. 世界で活躍するスタートアップの創出 4. グローバルで活躍できる人材の育成
02 多様な人材が活躍する場をつくる	5. 都市圏の成長を牽引する都心・魅力的なウォーターフロントの創造 6. 歴史、自然、文化を活かしたコントラストのあるまちづくり 7. 生活と都市活力を支える最適なインフラの構築 8. 世界的な観光都市(MICE、食など)の推進
03 革新的・創造的な活動を支援する	9. 最先端テクノロジーの社会実装(IoT,AI,Fintechなど) 10. コンテンツを文化に(ゲーム、スポーツ、デザインなど) 11. 効果的なヘルスケアをすべての人に(高齢者、遠隔医療など) 12. スマートシティの実現による都市ソリューションの構築

3つの KPI

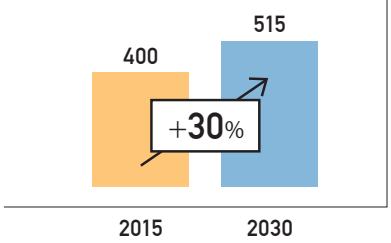
1. 経済基盤の整備

GRP(域内総生産)
年成長率 2.06%を維持する



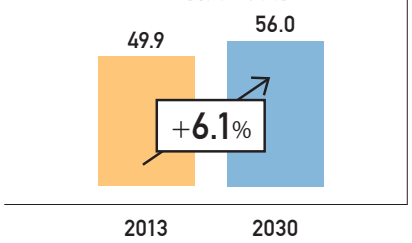
2. 個の力の最大化

30%程度の生産性改善を
目指す

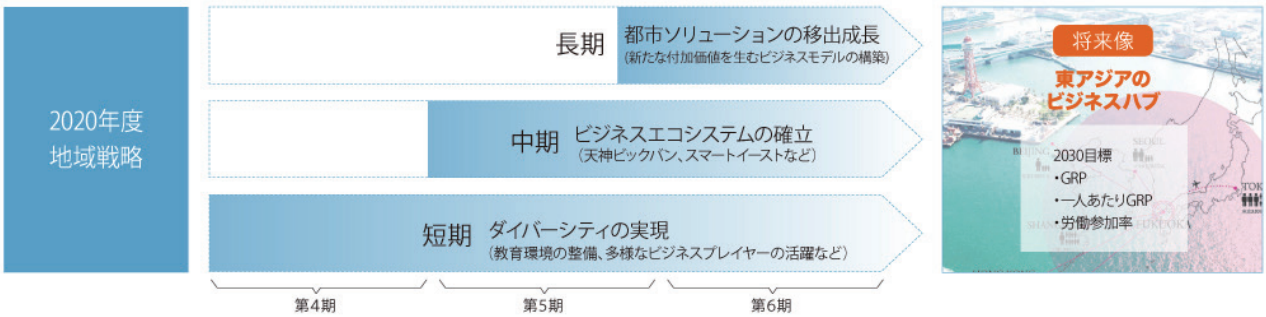


3. 成長を支える社会の構築

女性とシニアの労働参加率
向上など



工程の組み立て



FUKUOKA 地域サミット 2021

～ FDC 地域戦略を踏まえた今後の福岡都市圏を考える～

2021 年 2 月 16 日、FDC 主催イベント「FUKUOKA 地域サミット 2021 ～ FDC 地域戦略を踏まえた今後の福岡都市圏を考える～」を開催しました。2030 年の福岡都市圏を見据え策定した第 2 次 FDC 地域戦略を広く内外に周知することを目的とし、With / After コロナを踏まえた今後のまちづくりに向けた有識者の意見をいただきながら、今後の FDC の方向性を議論しました。

実施概要

日時：2021 年 2 月 16 日（火）

実施プログラム

挨拶	福岡地域戦略推進協議会 会長	麻生 泰
	福岡市長	髙島 宗一郎氏
FDC 地域戦略について	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平
基調講演 「The Great Reset と日本が挑戦すべき第四次産業革命について」	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長	須賀 千鶴氏
パネルディスカッション 「産学官民連携プラットフォームが果たす新たな役割」	大阪府立大学 特認教授	東 博暢氏
	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター プロジェクトスペシャリスト	平山 雄太氏
	福岡地域戦略推進協議会 事務局長	石丸 修平

挨拶
地域戦略と合わせた都市づくり

麻生会長　髙島市長

開会にあたり FDC 会長麻生泰は「新たな地域戦略のもと、福岡市長の強力なリーダーシップと FDC のポテンシャルという強みを活かしていかなければなりません。本日視聴いただいている皆様にはぜひ FDC の地域戦略に参加していただきたいと思っています」と述べました。

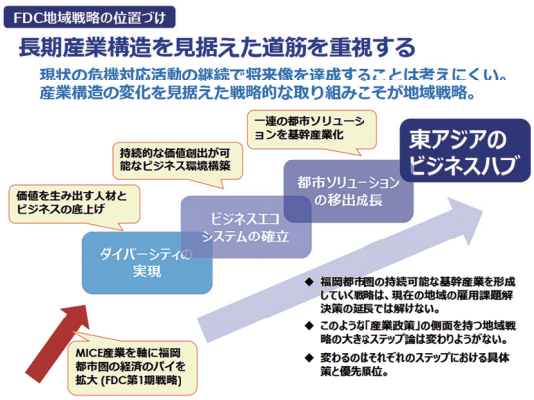
また、福岡市髙島宗一郎市長は「福岡市は天神ビッグバン、博多コネクティッドといったビッグプロジェクトが進むタイミングに合わせ、世界に先駆けた感染症対応シティを目指します。FDC はこういった動きも踏まえつつ昨年 10 月都市圏の成長に向けた新しい地域戦略を策定されました。

また次の都心再生戦略も策定中とお聞きしています。With/After コロナのまちづくりを向かって新しい地域戦略と合わせて皆さんとチャレンジしていきたいと思います」など、FDC への期待も込めたご挨拶をいただきました。

FDC 地域戦略について
重点となる 3 つの論点

石丸事務局長

石丸事務局長の第 2 次 FDC 地域戦略についての説明では、第 1 次 FDC 地域戦略についての検証と、今後 10 年を見据えた第 2 次 FDC 地域戦略について具体的な施策とともに報告。これからの 10 年を考えるうえで重要となる 3 つの論点として、「人口減少の中で都市成長をいかに堅持していくか」、「国際的な視点では多様性・人材育成は劣後であり、それをどう伸ばしていくか」、「企業価値が無形資産にシフトしてきている今、金融面で対応できる仕組みづくりを行い、どう投資を促すか」を挙げ、「地域経済の変化に対応し得る基盤の形成」、「アジャイルな政策の立案」、「地域事業を形成するイノベーション」を進めて行く方針を、周知しました。



基調講演

The Great Reset と日本が挑戦すべき第四次産業革命について

須賀 千鶴 氏

基調講演は、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長の須賀千鶴氏にご登壇いただきました。
講演要旨は以下の通りです。

世界経済フォーラムとその取り組み

世界経済フォーラム第四次産業革命センターとは、テクノロジーを統御し、社会課題の解決に最大限活用するためのルールづくりと実証を推進するため、政府、産業界、学界、市民社会、地方自治体、国際機関など、マルチステークホルダーが参画する実証型の「官民プラットフォーム」であり、FDC と似た組織性質を持っています。
デジタル化の大きな波が今までの技術とは違った新しい変革を社会にもたらすことを第四次産業革命と名付け、この波に世界が立ち向かっていくために知恵を寄せあうことを目的としている組織です。
我々の取り組みは、「データガバナンス」、「ヘルスケア」、「モビリティ」、「アジャイル・ガバナンス」、「都市・インフラ開発」などの分野に第四次産業革命のそれぞれの特徴的な技術を掛け合わせて 1 つひとつプロジェクトを置いてきました。

なかでも、第四次産業革命の最重要課題は、データが国境を超えて共有されるにはどうすれば良いかという「DFFT (Data Free Flow with Trust)」すなわちデータ・ガバナンスだと考えています。これはセンターの設立時からのトップポリシーであり、2019 年のダボス会議において、日本が主導してデータがグローバルに使えるイニシアティブと合わせて当時の安倍総理から発表して頂きました。
「DFFT (Data Free Flow with Trust)」は、①「国を超えた自由なデータ流通のための規制・ルール」、②「個人・企業間・都市間の自由なデータ取引市場」、③「規制・ルールのアップデートによるトラストの再設計」の 3 つが大きな柱となります。

スマートシティプロジェクト

さて、次にプロジェクトの一つ「スマートシティ」の取り組みについて紹介します。
2019 年、日本が議長国を務めた G20 大阪サミットにおいて、「スマートシティ」×「テクノロジー」、すなわち技術を使って街をアップデートしていくことがこれから非常に大事になるとの観点から、スマートシティについてサミット史上初めて議論がなされました。
その結果「G20 グローバル・スマートシティズ・アライアンス」を創設する合意がなされ、提案した私ども第四次産業革命センターが事務局を拝命し、同年 10 月横浜にて設立会合が開催されました。現在、浜松市など日本の 4 都市を含む世界 36 都市が参画しています。
ここでは、都市同士がトロントやバルセロナなどの事例や最先端技術を学び合い、どういう風に受け止め、何がダメで、何を受け入れるのかについて、一緒に学び連携していくことに加え、どういった政策やルールが具体的に必要なのかを集中的に議論をしています。
まず都市は「透明性とプライバシー保護」、「安全、安心、レジリエンシー」、「総合運用性とオープン性」、「公平性、インクルージョン、社会的影響」、「運用面と財政面の持続可能性」からなる運営に関するグローバルな 5 原則を共有しています。
この 5 原則は堅持し協調しつつ、各都市では行政のやり方を変えていくアジャイル性を競い合っていこう、という認識です。

The Great Reset

そして、これらの活動の集大成となる「グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット（GTGS）」を今年 4 月に日本で開催します。
① Planet ② People (人の幸せ、Diversity、多様性をどう確保するか) ③ Technology の 3 点について、第四次産業革命のテクノロジーを生かして世の中をどう良くしていくのかを深めていきたいと思っています。

FDC とも更なる連携を

FDC は、我々がグローバルに取り組んでいこうとしていることを、より地域に根付いて広域でリードしていく組織であると私自身大変親近感を持っています。FDC が構築したプラットフォームというインフラに我々が乗らせていただいた経緯もあり、このマルチステークホルダーの協力はこれから、ますます重要になっていくと考えていますので、私ども世界経済フォーラム第四次産業革命センターとも手を取り合い、これからも連携を密に活動していただけたらと思っています。

C4IR Japan : Data Governance

データ・ガバナンスこそ第四次産業革命の最重要課題

WORLD ECONOMIC FORUM

日本センターは2018年11月25日にデータポリシー・ダイアログを主催し、データ・ガバナンスこそ第四次産業革命の最重要課題と位置づけるべきであると提唱してきた。
安倍総理大臣は2019年のダボス会議（AM19）にて、「データ・ガバナンス大阪トラック」を呼びかけ、6月のG20サミットでも国境を越えた自由なデータ移動を認める「データ流通圏構想」を提唱した。

「大阪G20を、世界的なデータ・ガバナンスが始まった機会として、長く記憶される場と致したく思います。Society5.0にあっては、もはや資本ではなく、データがあらゆるものを結んで、動かします。大阪G20を、データ・ガバナンスに焦点を当てて議論するトラック、大阪トラックとでも名付けて、この話合いを始めようではありませんか。」

－2019年1月世界経済フォーラム年次総会にて、安倍総理大臣

パネルディスカッション
産学官民連携プラットフォームが果たす新たな役割

東 博暢氏×平山 雄太氏×石丸事務局長

パネルディスカッションは、大阪府立大学特認教授東博暢氏、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センタープロジェクトスペシャリスト平山雄太氏のお二人と石丸事務局長が「産学官民連携プラットフォームが果たす新たな役割」について議論を行いました。
要旨は次の通りです。

石丸 「地域経済の変化に対応しうる基盤をどう構築するか」、「アジャイルに政策・立案」、「新しいニーズを捉えてイノベーションを起こしていく」の３点についてどう考えますか。

平山 福岡では FDC を中心にしてある程度のコミュニティ基盤は出来上がっており、これを強固にしていくためのネットワークを広げていくのが大事だと思っています。民間人が政策立案を行う機会を増やす必要があり、FDC が運営を担っている九州大学地域政策デザインスクールのような取り組みをさらに進めていくことが大切ではないでしょうか。
地方では新しいビジネスとスマートシティなどの大きなトレンドがうまく結びつかずにいることが多く、FDC やハブ人材がこれらの間をうまく繋いでいくことで新しいニーズや需要を喚起していくことが可能であると考えます。

石丸 FDC のようなプラットフォームが果たし得る役割として示唆になるような話はありますか。

東 我々は政策の側から見るようになってしまいがちですが、何のためにそれが必要なのかユーザー側に説明しなければ理解は生まれません。そのためにもプラットフォームが初期から参画する必要があります。
事業モデルを構築するときは、小さくても良いのでプラットフォームも含めレイヤー全部を横断して垂直統合的に１周回してみて、その姿を見せていきながら市民を巻き込むことが王道だと思われます。

石丸 FDC も PoC や実証のところをうまく仕組みとして段階的に捉えてきましたが、地域サイドや社会課題ニーズに持っていくところに分断が生じてしまいます。

平山 社会実装にあたっては、制度はつくったものの手続きが滞ってしまい、うまく進まないことがしばしば起こります。実はそれをどう埋めていくかが大変重要になってきます。ここに関してはその不具合に寄り添えるような人たちが地域に入りこみ丁寧に進めていくししかないと考えています。

石丸 そういった仕組みや、スマートシティなどのソリューションでうまく解ける部分、地域全体のトランスフォーメーションをどのように構築していけば良いと思いますか。

東 ジョブデスクリプション（職務記述書）、つまりジョブをきちんと決め、そこに権限を付与することが重要だと考えます。
たとえばスマートシティは行政の中のどの部局が担当するかが曖昧になっていることが多々あります。
つまり、その部署の人がどこのレイヤーのタスクを見るのかというジョブが定義されていないのです。
アーキテクトが必要だど言われていますが、それが職業化されていないと当然マーケットは生まれないし高度人材が集まりません。
これから地域戦略を考えていく上ではこれらのジョブをしっかりと定義し、彼らの価値を評価するとともに権限を与えることでマーケットを作っていくことが求められます。
その後、組織全体の話へと進めていくというステップが大切だと思っています。
職能を作っていこうとしたら人材育成が必要となりますが、リーダーの周りにそれを目指す人たちが集まってくるという仕組みづくりのところは大学を活用していけば良いのではないかと思います。

石丸 マルチステークホルダーと連携し地域が全体を見渡しながらマネジメントしていけるかや、職能がないところをどう作っていくかということに加え、スマートシティが今後どう地域に入っていくべきかという問題は、次の FDC ならびに福岡都市圏の大きな論点だと認識しています。その辺りのステップ論についてはどう考えますか。

東 まず、スマートシティは行政の総合計画を DX することで計画の早期実現のために取り組むのだと説明することにしています。スマートシティや DX は、行政の上位政策をサポートできるものなのだということで腹落させるのです。
始めるタイミングは、何かのシステムの更新など地域それぞれに大きなメジャーイベントがあるはずなので、そのタイミングでまちづくり政策を変えましょうという風に持っていきます。
地方で財政が出動するイベントは少ないので、そのような機会をトリガーにするべきだと思っています。

石丸 公共との強固な連動を担保していくことが、FDC のど真ん中にある取り組みだと考えていますが、その点はどうですか。

東 今の取り組みには、民間のパーソナル人材が入ってきているなどほとんどが官民融合の形になってきています。
新しいことをやっていく時に何かしらスイッチングコストがかかるため、単年度予算を積んで進めることは出来ません。
そのため３年ぐらいのレンジで見ないといけないので、スイッチングコストのためのファンディングをどうしていくのか考えなければなりません。
つまり、ポジティブな公社の考え方やファンドが必要になってきます。
福岡が金融都市になるために、新しい公共を担うためのボンドの仕組みやファイナンスのスキームを段階的に変えていくことや、アジャイルなファンディングも求められるでしょう。
財団、基金、寄付などのメニューを組み立てて、３年 , ５年 , 10 年と期限を区切って比率の組み方や公共の持ち分を民間が買うなど弾力的なファンドの仕組みづくりが重要になってきます。

石丸 FDC に対する期待などはありますか。

東 FDC をモデルにした取り組みが全国に波及してきました。
新しい考え方や取り組みは、常に FDC から始まっているし、九州経済圏としてまとまって捉えやすいと思います。

メディア等掲載実績

メディア実績

2020 年	4 月 1 日	ふくおか経済	AI・IoT 導入で進む “ 農業改革 ”/ 実証本格化するスマート農業・アグリテック
	5 月 5 日	西日本新聞	「Beyond Coronavirus」実証実験プロジェクト募集
	5 月 15 日	日本テレビ放送網	休業で働けない人に ” 働く場所 ” を支援（番組名：news every.）
	5 月 16 日	日本テレビ放送網	休業で働けない人に ” 働く場所 ” を支援（番組名：ズームイン！サタデー）
	5 月 18 日	日本テレビ放送網	休業で働けない人に ” 働く場所 ” を支援（番組名：おはよん）
	5 月 25 日	財界九州	飯塚市が「フレイル予防」に関する実証事業「行政コストと削減」と「地域づくり」を両立
	7 月 5 日	R K B 毎日放送	Beyond Coronavirus を見据えた福岡の可能性開催（番組名：サンデーウォッチ）
	7 月 9 日	東大 TV	2019 年度「第 2 回 全国フレイルサポーター・フレイルトレーナーの集い」
	7 月 9 日	西日本新聞	感染症対応の最先端都市に　オンラインシンポ・福岡市長や企業トップ議論
	7 月 15 日	音健協通信 夏号	体操動画をテレビで放映
	7 月 16 日	西日本新聞	介護施設に車両を無償貸与　住友商事コロナ影響　訪問需要増
	8 月 5 日	西日本新聞	複数の弁当注文まとめて配達　新形態の実証実験始める
	8 月 13 日	日刊工業新聞	モビリティで新事業　住商九州　地域経済を活性化
	8 月 14 日	西日本新聞	FDC 主催オンラインイベントの収益金を福岡市の「ありがとう基金」へ全額寄付
	8 月 25 日	財界九州	住友商事九州　介護施設にリース車無償貸与
	9 月 18 日	保健師ジャーナル	ソーシャルインパクトボンドを活用した飯塚市フレイル予防実証事業
	9 月 18 日	佐賀経済新聞	小城市と地元企業がワークショップで新商品開発　シェイクと一口ようかん販売へ
	9 月 20 日	財界九州	今こそ目指せ !!　分散型社会の国づくり
	9 月 24 日	西日本新聞 (佐賀版)	新土産 2 品を開発　小城市のプロジェクト　地元企業や市民と企画
	10 月 7 日	西日本新聞	東アジアの拠点掲げ 10 年間の新事業策定　福岡地域戦略推進協議会
	10 月 7 日	サガテレビ	かちかち Press「地域活性化目指し小城市に新スイーツ誕生」
	10 月 15 日	佐賀経済新聞	小城・友桝飲料が市民とのワークショップで VR 体感ラムネ開発　金立 SA で販売へ
	10 月 16 日	朝日新聞	小城市民×企業　商品続々
	10 月 16 日	西日本新聞	福岡発、途上国の課題解決プロジェクト（アシタネプロジェクト記事）
	10 月 21 日	西日本新聞	国際金融機能福岡誘致へ全力 「チーム福岡」石丸修平さんに聞く
	10 月 21 日	日本経済新聞	海外金融機関の相談窓口　福岡市国際金融都市目指す
	10 月 21 日	読売新聞	外資系金融進出後押し　一括支援、福岡市が窓口
	10 月 21 日	産経新聞	ワンストップで海外企業誘致　福岡市が支援施設　国際金融センター構想に弾み
	10 月 27 日	Feel Fukuoka Japan	好評発売中！小城の魅力を詰め込んだ　おいしいスイーツできました。
	10 月 29 日	テレビ西日本	「オール福岡で」国際金融センター誘致へ　福岡市で勉強会
	10 月 29 日	NHK	国際金融センター誘致へ幹事会
	10 月 29 日	R K B 毎日放送	国際金融拠点都市誘致へ初会議～課題を議論
	12 月 25 日	NEt IB News	継続的にイノベーションを創出する　国際都市「FUKUOKA」実現に向けて
2021 年	1 月 13 日	R K B 毎日放送	2021 年の福岡の動き（石丸事務局長「ソコトラ」出演）
	2 月 1 日	都市政策研究	持続可能な地域づくりに向けた 市民起点の共創活動「リビングラボ」の導入に関する考察

5 月 15,16,18 日放送
日本テレビ放送網（日テレ）
休業で働けない人に ” 働く場所 ” を支援

10 月 21 日付
西日本新聞朝刊 22 面
国際金融機能福岡誘致へ全力 「チーム福岡」

7 月 9 日付
西日本新聞朝刊都市圏版
18 面
感染症対応の最先端都市に
オンラインシンポ・福岡市長
や企業トップ議論

10 月 7 日放送
サガテレビ
かちかち Press「地域活性化目指
し小城市に新スイーツ誕生」

登壇実績

登壇実績

2020年	6月5日	九州経済復興プロジェクトオンラインイベント バカン、九州廃校サミット、福岡地域戦略推進協議会	石丸事務局長
	6月16日	テック企業と地方振興～フォーカス、エコシステム ナノオプト・メディア	石丸事務局長
	7月8日	D2C & RETAIL LIVE #03 地域活性と D2C ～ローカルからグローバルへの展開・成長戦略～ にっぽん DtoC 応援委員会	石丸事務局長
	7月9日	2019年度「第2回 全国フレイルサポーター・フレイルトレーナーの集い」	片田江マネージャー
	8月7日	ビジネスとイノベーションを学ぶ 基幹教育院 九州大学	石丸事務局長
	9月8日	有識者ヒアリング 福岡アジア都市研究所	石丸事務局長、前田事務局次長
	9月17日	パナソニック事業立案研修 パナソニック ソリューションテクノロジー	石丸事務局長
	9月14日	街づくりフォーラム 天神明治通り街づくり協議会	石丸事務局長
	9月23日	ローカルシリーズ十番勝負「最強都市　福岡のネクストステージを語る」 博報堂ケトル	石丸事務局長
	10月11日	ONE JAPAN CONFERENCE 2020 ONE JAPAN Resource Management	石丸事務局長
	10月14日	遠くない未来の話　～シェアリングエコノミーで創る未来～ 新潟青年会議所	石丸事務局長
	10月15日	国連ハビタット福岡本部・T&S MOU イベント 国連ハビタット福岡本部、T&S	石丸事務局長
	10月21日	～インド・ベトナムにおける新型コロナウイルス対策～ 国連ハビタット福岡本部、福岡地域戦略推進協議会	石丸事務局長
	10月24日	The Creators 2020 -FGN × The Creators TALK SESSION Creative Lab Fukuoka	石丸事務局長
	10月26日	日本人材派遣協会 九州地域協議会合同セミナー 九電ビジネスフロント	石丸事務局長
	11月4日	北海道オープンイノベーションシンポジウム 北海道科学技術総合振興センター	石丸事務局長
	11月7日	明星和楽 2020 明星和楽実行委員会	石丸事務局長
	11月29日	市民公開講座 古賀市	石丸事務局長
	12月3日	エグゼクティブセミナー 住友三井オートサービス	石丸事務局長
	12月9日	福岡学　福岡未来創造プラットフォームセミナー 福岡工業大学	石丸事務局長
	12月16日	MPD 育成講義 福岡事業構想大学院	石丸事務局長
	12月11日	福商イノベーションセミナー 福岡商工会議所	石丸事務局長
	12月15日	新規事業開発研究会 タナベ経営	前田事務局次長
	2月26日	ツールド九州イベント 3SEEDS	石丸事務局長
2021年	3月1日	NEDO_TCP 最終審査会特別セッション 新エネルギー・産業技術総合開発機構、株式会社日本総合研究所	石丸事務局長
	3月4日	第8回 STI 政策シンポジウム 九州大学　科学技術イノベーション政策教育研究センター	石丸事務局長
	3月11日	自動車事業本部勉強会 西日本鉄道	片田江マネージャー
	3月16日	経済産業省スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会 経済産業省	石丸事務局長

視察受け入れ、共催・後援・協力・協賛事業

視察受け入れ一覧

2020 年	8 月 6 日	奈良県・奈良市
	11 月 26 日	広島県議会
	11 月 30 日	日本能率協会
	12 月 15 日	タナベ経営
	12 月 15 日	富山県庁
2021 年	1 月 14 日	ナレッジネットワーク
	2 月 22 日	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

共催事業一覧

2020 年	フクオカ・スタートアップ・セレクション	福岡市　経済観光文化局創業・立地推進部創業支援課

後援事業一覧

2020 年	7 月 18 日	2020 年度第 1 回地域と交通をサポートするネットワーク勉強会	地域と交通をサポートするネットワーク in Kyushu
		ＳＤＧｓデザインインターナショナルアワード 2020	九州博報堂
	8 月 26 日～ 12 月 31 日	2020 年アジア都市景観賞	福岡アジア都市研究所
	9 月 10 日（オンライン） 16 日、17 日（オフライン）	海外ビジネス EXPO2020 福岡	Resorz
	10 月 31 日	2020 年度　日本経済大学学内ビジネスプランコンテスト	日本経済大学
		フランス - 福岡（九州）経済フォーラム 2020	福岡観光コンベンションビューロー
	11 月 21 日～ 29 日	朝倉復興支援あさくら杉おきあがりこぼし展 2020	あさくら杉おきあがりこぼし展実行委員会事務局
2021 年	1 月 26 日	第 16 回　ママドラフト会議 ®for KYUSHU Island	ママワーク研究所
	3 月 12 日～ 18 日	第 1 回九州サイバーセキュリティシンポジウム	九州セキュリティシンポジウム実行委員会
	2 月 27 日～ 3 月 7 日	地域密着型全九州対抗 e スポーツ大会「Q1 スーパートーナメント」	福岡 e スポーツ協会

協力事業一覧

2021 年 2 月 19 日	環境技術専門家国際会議	国連ハビタット福岡本部

協賛事業一覧

2020 年 10 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日	Incubation ＆ Innovation Initiative	日本総合研究所

2021年 年頭所感

2021 年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。
日頃より福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症の発生により、世界の経済社会が一変する事態となりました。移動の制限が世界経済を直撃し、人流の停滞、サプライチェーンの寸断は、飲食、宿泊、流通、製造、運輸など幅広い業種に大きなマイナスの影響を与えました。一方で、自粛・巣ごもり等により生じた消費行動の変化は、今後も定着し継続していく可能性があると考えられています。現在、世界は第三波の真っ只中にありますが、治療薬・ワクチンの普及にはまだ時間を要すると考えられ、With/After コロナ時代はしばらく続くことが想定されます。

昨年 7 月に開催が予定されていた東京オリンピックの延期は、新型コロナウイルス感染症による深刻な状況を内外に示す結果となりました。11 月に実施された米国大統領選挙は、コロナ禍の中で混迷を極め、現在も新政権への移行に向けた混乱が続いており、米中関係などを含め、世界の不確実性が顕在化した 1 年でもありました。また、昨年は九州豪雨災害による甚大な被害がもたらされ、未だ多くの方がその影響から脱することができていません。人口減少による地方の衰退、国内市場の縮小など、従来からある課題がより加速する状況にあります。

今後、世界は第四次産業革命によるデジタルトランスフォーメーションが加速し、環境問題や高齢化をはじめとする地球規模の課題が次から次へと顕在化していきます。昨年、菅政権の誕生とともに検討がスタートした「デジタル庁」の設置やグリーン社会の実現をはじめとする新政策は、まさにこれらの状況に対応する決意を表したものですが、我が国は、課題解決につながる最先端の技術開発や新たな付加価値をもたらすビジネスモデルを通じたイノベーションを創出し、それを受け入れ社会に実装していく柔軟な政策立案と実施が求められます。

そのような中、FDC は昨年、2011 年の設立当初に掲げた福岡都市圏の地域戦略に基づく「GRP +2.8 兆円、雇用 +6 万人、人口 +7 万人」という KPI を達成し、第 2 次 FDC 地域戦略をスタートしました。新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、福岡地域の将来像を「東アジアのビジネスハブ～福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す～」とし、2020 年～ 30 年の戦略を「交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに～『住みやすい』から『持続可能（SDGs）な成長』へ～」と位置付けました。

第 1 次 FDC 地域戦略を踏まえ、これまでの 10 年は MICE 産業を軸に福岡都市圏の経済全体のパイを拡大する戦略を進めてきましたが、第 2 次 FDC 地域戦略では多様な人材が多様な働き方・暮らし方を実現できる環境を構築します。短期的には「ダイバーシティの実現」により価値を生み出す人材とビジネスの底上げ、中期的には「ビジネスエコシステムを確立」により持続的な価値創出が可能なビジネス環境の構築、長期的には「都市ソリューションの移出成長」により一連の都市ソリューションの基幹産業化を目指してまいります。

2021 年は「始動」の年と位置付け、新たな「驚き」を皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021 年元旦　福岡地域戦略推進協議会 事務局長　石丸修平

※この年頭所感は、2020 年 1 月 1 日に FDC ホームページに掲載したものです

2021 年 3 月 31 日発刊

福岡地域戦略推進協議会

〒 810-0001
福岡市中央区天神 1-10-1 市役所北別館　6 階（公益財団法人福岡アジア都市研究所内）
TEL　092-733-5682
FAX　092-733-5680
URL　www.fukuoka-dc.jpn.com